【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年2月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）

(以下 「ファンド」といいます。)

※ファンドは、SMA（セパレートリー・マネージド・アカウント）に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「第二部　ファンド情報　第２ 管理及び運営 １申込(販売)手続等」をご参照ください。

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額※とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（5）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2022年2月26日から2023年2月24日まで

＊なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、SMA（セパレートリー・マネージド・アカウント）に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。

◆わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※　ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 (　) 資産複合	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	日経225 TOPIX その他 （　）
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))				
資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な

収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

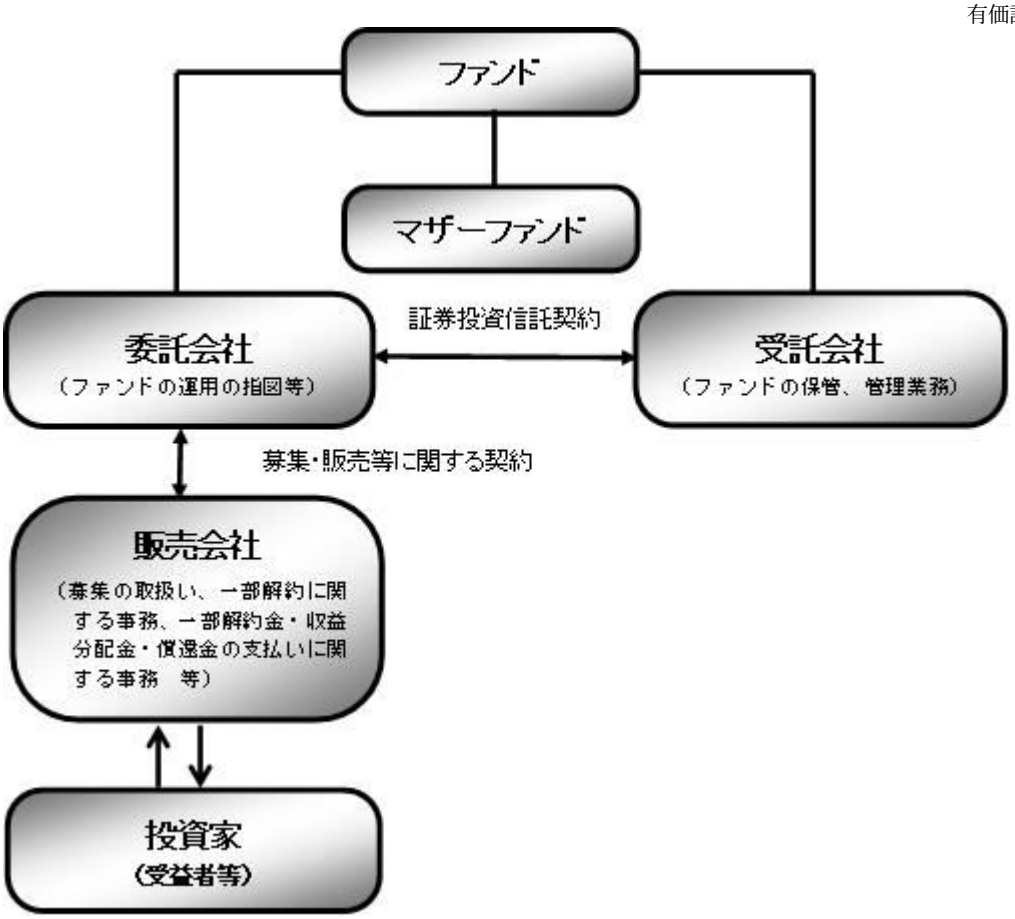
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

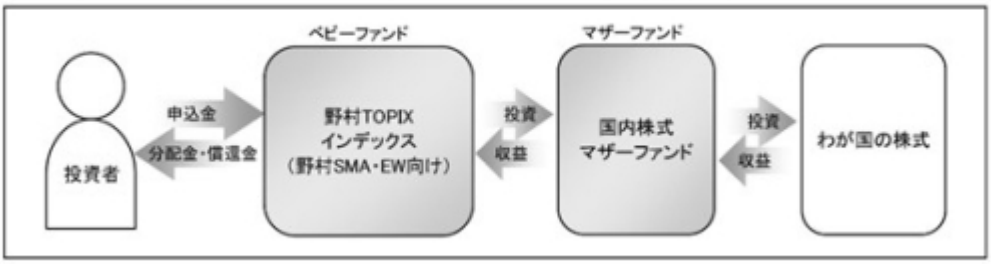
2015年3月12日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2020年2月28日	「野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）」から「野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）」へ名称を変更

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	**野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）**
マザーファンド（親投資信託）	**国内株式マザーファンド**
委託会社（委託者）	**野村アセットマネジメント株式会社**
受託会社（受託者）	**野村信託銀行株式会社**

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2022年1月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	**野村證券投資信託委託株式会社として設立**
1997年10月１日	**投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更**

2000年11月１日　　野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２【投資方針】

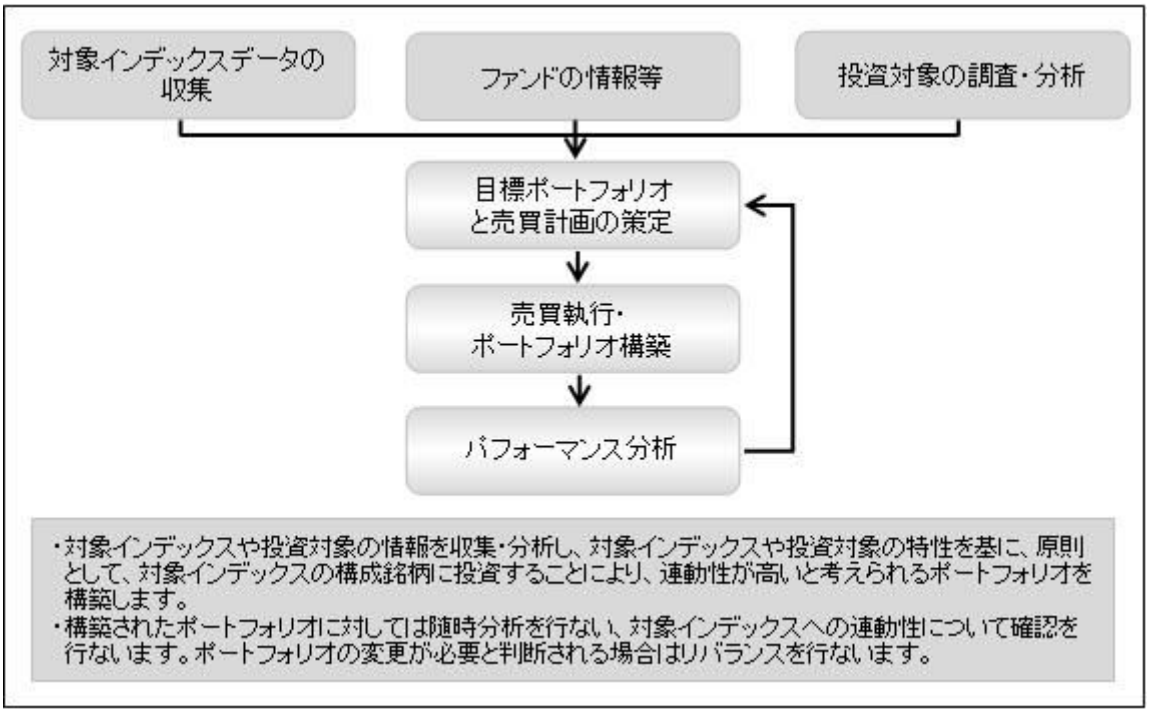
（１）【投資方針】

●東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

※東証株価指数（TOPIX）は、2022年4月4日に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、構成銘柄の選定を含む指数算出要領の見直しが行なわれます。詳しくは、日本取引所グループのホームページ等をご覧ください。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■指数の著作権等について■

①TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
②㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
③㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
④㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
⑤本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。
⑥本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
⑦㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
⑧㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
⑨以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、実質的にわが国の株式に投資します。なお、株式に直接投資する場合があります。

①投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   イ．有価証券
   ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 ④および⑤」に定めるものに限ります。）に係る権利
   ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   イ．為替手形

②有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（上記②に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運　用　の　基　本　方　針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

② 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資は行ないません。

③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

④ 有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

⑤ スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

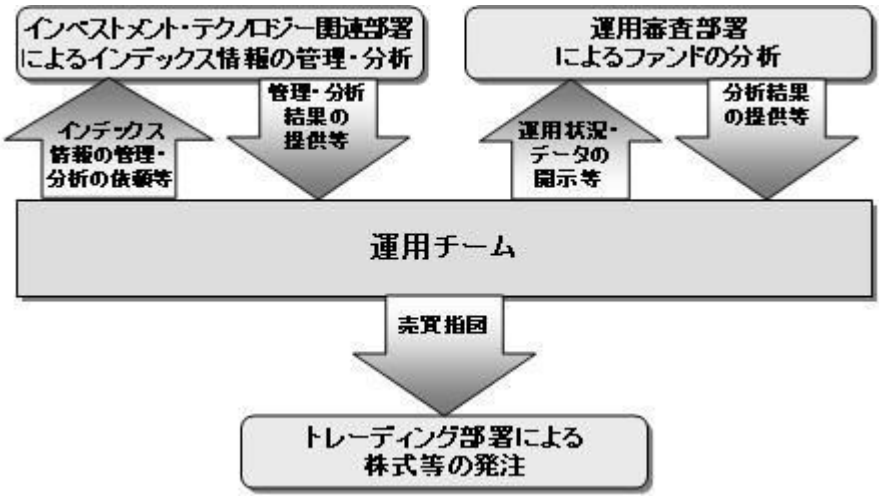
⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えるこ

ととなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

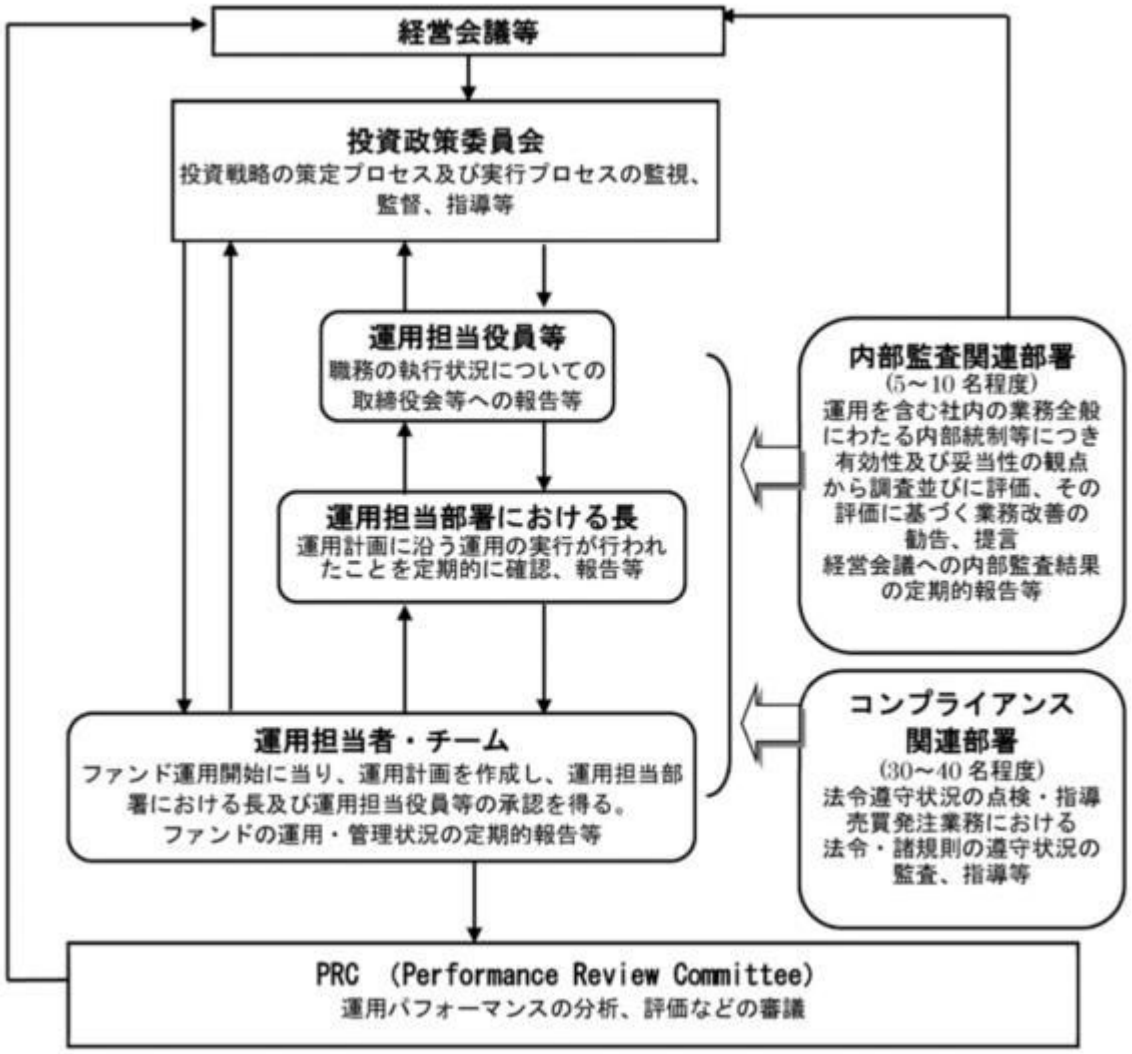
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、上記①の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行

ないます。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年12月6日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

①運用の基本方針　2.運用方法　(3)投資制限(信託約款)

・株式への実質投資割合には制限を設けません。
・外貨建資産への投資は行ないません。
・同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
・前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

②投資する株式等の範囲(信託約款)

（ｉ）委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ii)上記(ｉ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

③信用取引の指図範囲(信託約款)

（ｉ）委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ii)上記(ｉ)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債※の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が

当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

④先物取引等の運用指図・目的・範囲（信託約款）

(ⅰ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに「(2)投資対象③」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象③」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象③」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑤スワップ取引の運用指図・目的・範囲(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ⅳ)上記(ⅲ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ⅴ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(ⅵ)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ⅲ)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑦資金の借入れ(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金

の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑧同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

◆ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場

合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

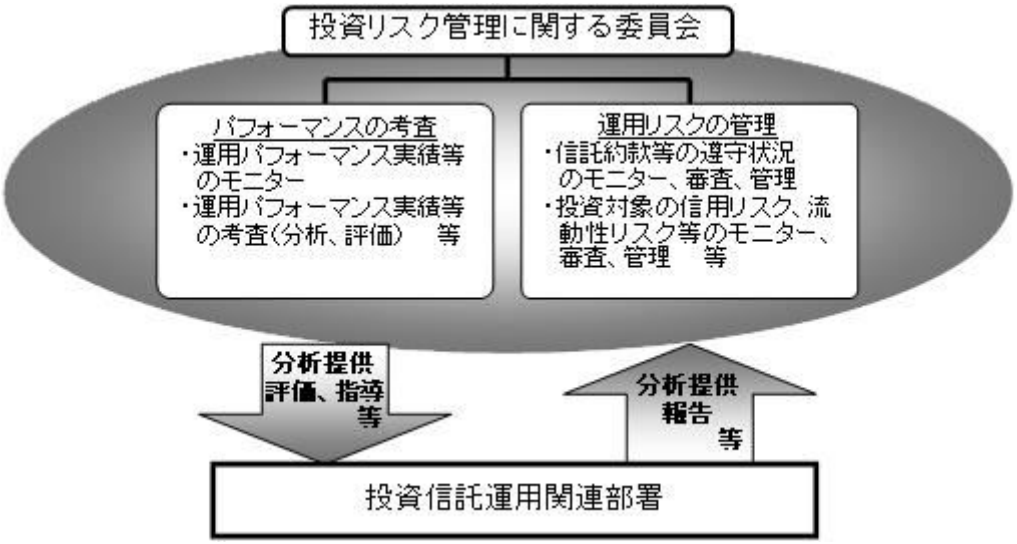
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

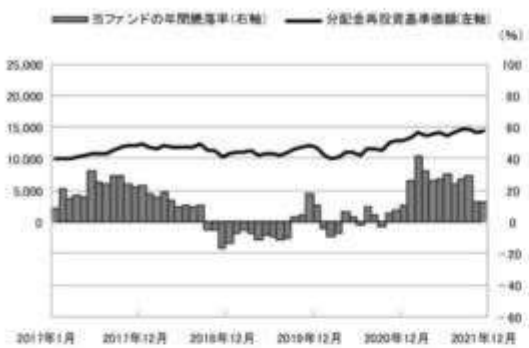
リスク管理体制図



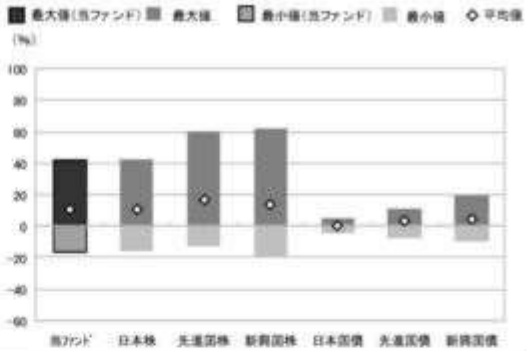
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 （2017年1月末～2021年12月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	42.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値(%)	△ 16.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値(%)	10.3	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年1月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファーメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSL J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.2695%（税抜年0.245%）の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.185%	年0.03%	年0.03%

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額※をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

［個人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

［法人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

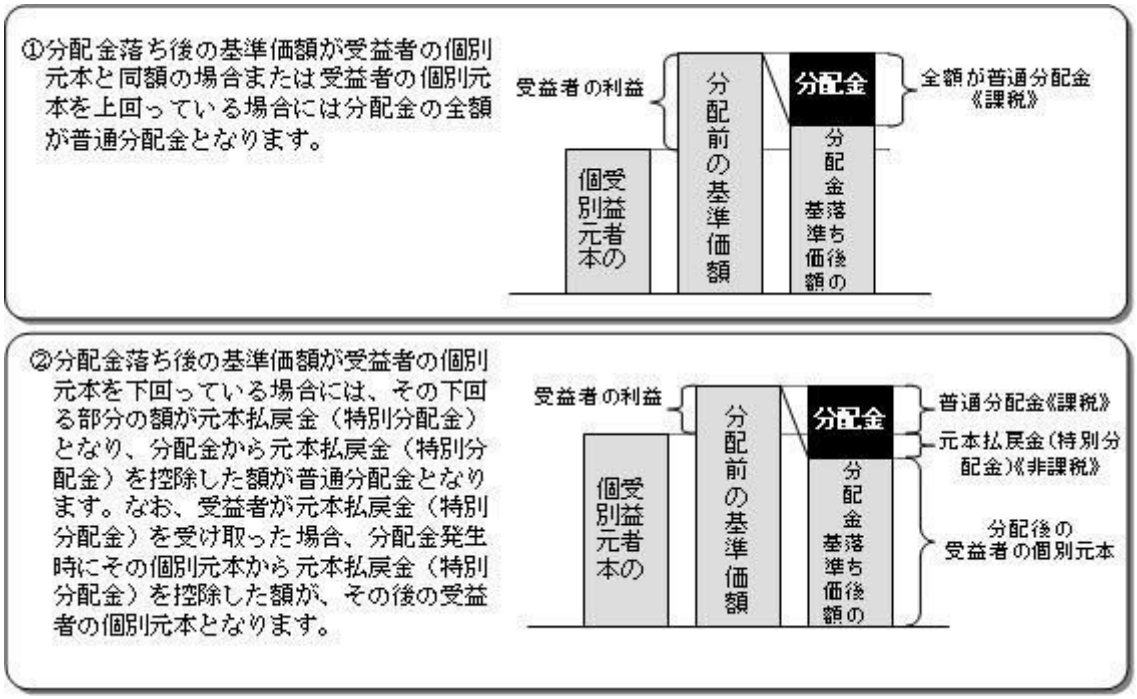
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

＊税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年12月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2021年12月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	5,614,844,151	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	562,895	0.01

合計（純資産総額）	5,615,407,046	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	421,164,548,960	98.28
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	7,351,507,283	1.71
合計（純資産総額）		428,516,056,243	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	6,673,200,000	1.55

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	2,664,978,951	2.0569	5,481,729,208	2.1069	5,614,844,151	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合　　計	99.98

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,830,600	1,730.83	13,553,494,358	2,105.50	16,487,328,300	3.84
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	968,400	10,950.87	10,604,826,241	14,475.00	14,017,590,000	3.27
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	140,100	54,585.41	7,647,417,104	72,280.00	10,126,428,000	2.36
4	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,139,600	5,534.57	6,307,200,570	6,972.00	7,945,291,200	1.85
5	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	98,100	50,428.53	4,947,038,933	66,280.00	6,502,068,000	1.51

6	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	9,562,300	608.95	5,822,962,585	624.90	5,975,481,270	1.39
7	日本	株式	日本電産	電気機器	400,700	12,502.72	5,009,843,806	13,520.00	5,417,464,000	1.26
8	日本	株式	信越化学工業	化学	260,000	18,615.65	4,840,069,619	19,920.00	5,179,200,000	1.20
9	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	301,700	13,513.91	4,077,147,653	17,110.00	5,162,087,000	1.20
10	日本	株式	ダイキン工業	機械	197,000	23,162.94	4,563,099,576	26,090.00	5,139,730,000	1.19
11	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,587,000	2,872.34	4,558,403,580	3,150.00	4,999,050,000	1.16
12	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	909,600	9,801.10	8,915,085,703	5,434.00	4,942,766,400	1.15
13	日本	株式	任天堂	その他製品	87,300	61,615.92	5,379,070,610	53,650.00	4,683,645,000	1.09
14	日本	株式	日立製作所	電気機器	743,500	5,497.39	4,087,315,875	6,230.00	4,632,005,000	1.08
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,140,900	3,141.57	3,584,218,721	3,652.00	4,166,566,800	0.97
16	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,055,400	3,955.11	4,174,226,501	3,943.00	4,161,442,200	0.97
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	454,100	8,684.86	3,943,796,460	9,157.00	4,158,193,700	0.97
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,217,200	3,423.16	4,166,670,870	3,230.00	3,931,556,000	0.91
19	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,215,100	3,695.24	4,490,087,728	3,137.00	3,811,768,700	0.88
20	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,065,000	3,533.53	3,763,218,596	3,518.00	3,746,670,000	0.87
21	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,105,900	3,445.89	3,810,818,255	3,362.00	3,718,035,800	0.86
22	日本	株式	第一三共	医薬品	1,214,900	2,895.73	3,518,032,941	2,925.00	3,553,582,500	0.82
23	日本	株式	ＳＭＣ	機械	45,300	65,606.51	2,971,975,216	77,590.00	3,514,827,000	0.82
24	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	174,600	15,702.45	2,741,649,108	19,395.00	3,386,367,000	0.79
25	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,297,700	1,491.58	3,427,211,104	1,454.50	3,342,004,650	0.77
26	日本	株式	ファナック	電気機器	135,700	26,326.06	3,572,447,503	24,380.00	3,308,366,000	0.77
27	日本	株式	デンソー	輸送用機器	340,400	7,347.26	2,501,009,950	9,529.00	3,243,671,600	0.75
28	日本	株式	三井物産	卸売業	1,182,400	2,538.93	3,002,037,820	2,723.50	3,220,266,400	0.75
29	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	502,200	5,490.72	2,757,440,745	6,392.00	3,210,062,400	0.74
30	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	595,600	4,720.90	2,811,770,326	5,056.00	3,011,353,600	0.70

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.22
		建設業	2.17
		食料品	3.21
		繊維製品	0.45
		パルプ・紙	0.20
		化学	6.63
		医薬品	4.69
		石油・石炭製品	0.39
		ゴム製品	0.66
		ガラス・土石製品	0.76

		鉄鋼	0.73
		非鉄金属	0.68
		金属製品	0.62
		機械	5.44
		電気機器	19.80
		輸送用機器	7.97
		精密機器	2.85
		その他製品	2.18
		電気・ガス業	1.03
		陸運業	2.87
		海運業	0.50
		空運業	0.38
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	7.84
		卸売業	5.18
		小売業	4.01
		銀行業	4.66
		証券、商品先物取引業	0.72
		保険業	1.93
		その他金融業	1.11
		不動産業	1.79
		サービス業	6.19
合　　計			98.28

②【投資不動産物件】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2022年03月限)	買建	335	日本円	6,540,737,028	6,673,200,000	1.55

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

2021年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2015年12月 7日)	1,443	1,444	1.0544	1.0549
第2計算期間 (2016年12月 6日)	1,986	1,986	1.0015	1.0015
第3計算期間 (2017年12月 6日)	2,264	2,265	1.2189	1.2194
第4計算期間 (2018年12月 6日)	2,580	2,581	1.1325	1.1330
第5計算期間 (2019年12月 6日)	3,647	3,649	1.2318	1.2323
第6計算期間 (2020年12月 7日)	5,989	5,992	1.2937	1.2942
第7計算期間 (2021年12月 6日)	5,396	5,398	1.4590	1.4595
2020年12月末日	4,488	—	1.3284	—
2021年 1月末日	4,399	—	1.3312	—
2月末日	4,415	—	1.3728	—
3月末日	4,763	—	1.4506	—
4月末日	4,615	—	1.4094	—
5月末日	4,746	—	1.4286	—
6月末日	4,825	—	1.4452	—
7月末日	4,694	—	1.4134	—
8月末日	5,645	—	1.4579	—
9月末日	5,906	—	1.5212	—
10月末日	5,410	—	1.4995	—
11月末日	5,326	—	1.4446	—
12月末日	5,615	—	1.4947	—

②【分配の推移】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	0.0005円
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	0.0000円

第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	0.0005円
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	0.0005円
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	0.0005円
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	0.0005円
第7計算期間	2020年12月 8日～2021年12月 6日	0.0005円

③【収益率の推移】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	5.5%
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	△5.0%
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	21.8%
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	△7.0%
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	8.8%
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	5.1%
第7計算期間	2020年12月 8日～2021年12月 6日	12.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

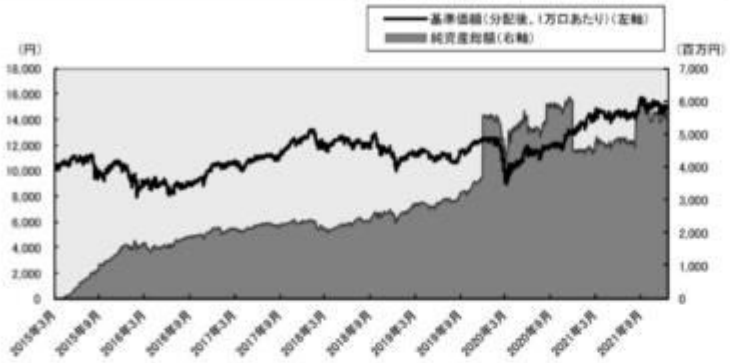
	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	1,430,141,497	60,936,961	1,369,204,536
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	1,277,997,844	663,885,405	1,983,316,975
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	966,047,035	1,091,573,786	1,857,790,224
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	1,023,537,059	602,725,808	2,278,601,475
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	1,411,093,609	728,248,081	2,961,447,003
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	3,180,771,095	1,512,142,100	4,630,075,998
第7計算期間	2020年12月 8日～2021年12月 6日	1,505,770,581	2,436,887,315	3,698,959,264

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績 （2021年12月30日現在）

基準価額・純資産の推移 （日次：設定来）



分配の推移 （1万口あたり、課税前）

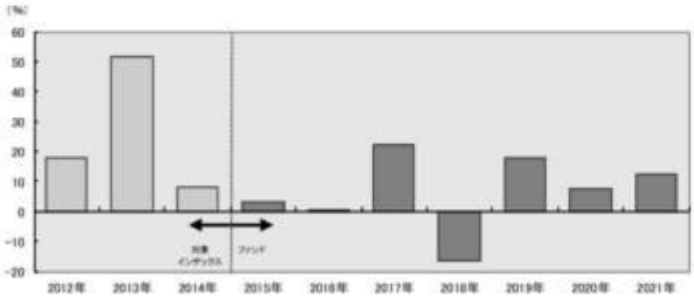
2021年12月	5 円
2020年12月	5 円
2019年12月	5 円
2018年12月	5 円
2017年12月	5 円
設定来累計	30 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8
2	ソニーグループ	電気機器	3.3
3	キーエンス	電気機器	2.4
4	リクルートホールディングス	サービス業	1.8
5	東京エレクトロン	電気機器	1.5
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4
7	日本電産	電気機器	1.3
8	信越化学工業	化学	1.2
9	HOYA	精密機器	1.2
10	ダイキン工業	機械	1.2

年間収益率の推移 （暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2012年から2014年は対象インデックスの年間収益率。
・2015年は設定日（2015年3月12日）から年末までのファンドの収益率。
・2021年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

・ファンドは、SMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)に係る契約※に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社にSMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)取引口座を開設した者等に限るものとします。
※当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。
・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
・取得申込の受付けについては、午後３時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

・販売の単位は、１円以上１円単位（当初元本1口＝１円）とします。
・受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。
・取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付けを取り消す場合があります。

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

２【換金（解約）手続等】

・受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。
・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
・一部解約の実行の請求の受付けについては、午後３時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
・換金価額は、換金のお申込み日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。
・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
・金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。
また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2015年3月12日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年12月7日から翌年12月6日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

(ａ)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ｂ)信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(ａ)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅱ)上記(ⅰ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅲ)上記(ⅰ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅳ)上記(ⅰ)から(ⅲ)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅰ)から(ⅲ)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

(ⅴ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(ⅵ)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委

託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(ｄ)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(ｃ) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(ｄ) 信託約款の変更等

(ⅰ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ⅱ)委託者は、上記(ⅰ)の事項（上記(ⅰ)の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅲ)上記(ⅱ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅳ)上記(ⅱ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅴ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ⅵ)上記(ⅱ)から(ⅴ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(ⅶ)上記(ⅰ)から(ⅵ)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(ｅ) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(ｆ) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(ⅰ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(ｄ)信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。

なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ｇ) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(ｈ) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(ｉ) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として

取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(2020年12月8日から2021年12月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 (2020年12月 7日現在)	第7期 (2021年12月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,551,284	30,113,778
親投資信託受益証券	5,989,145,939	5,396,246,790
未収入金	5,301,388	1,886,482
流動資産合計	6,005,998,611	5,428,247,050
資産合計	6,005,998,611	5,428,247,050
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,315,037	1,849,479
未払解約金	6,393,454	22,399,902
未払受託者報酬	912,251	872,144
未払委託者報酬	6,537,718	6,250,293
未払利息	10	19
その他未払費用	91,165	87,156
流動負債合計	16,249,635	31,458,993
負債合計	16,249,635	31,458,993
純資産の部		
元本等		
元本	4,630,075,998	3,698,959,264
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,359,672,978	1,697,828,793
（分配準備積立金）	701,163,524	793,699,267
元本等合計	5,989,748,976	5,396,788,057
純資産合計	5,989,748,976	5,396,788,057
負債純資産合計	6,005,998,611	5,428,247,050

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 自　2019年12月 7日 至　2020年12月 7日	第7期 自　2020年12月 8日 至　2021年12月 6日
営業収益		
有価証券売買等損益	425,237,037	609,808,443
営業収益合計	425,237,037	609,808,443
営業費用		
支払利息	2,719	1,585
受託者報酬	1,774,181	1,634,312
委託者報酬	13,844,173	11,712,428
その他費用	177,299	163,313
営業費用合計	15,798,372	13,511,638
営業利益又は営業損失（△）	409,438,665	596,296,805
経常利益又は経常損失（△）	409,438,665	596,296,805
当期純利益又は当期純損失（△）	409,438,665	596,296,805
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△43,309,121	167,537,433
期首剰余金又は期首欠損金（△）	686,467,569	1,359,672,978
剰余金増加額又は欠損金減少額	527,521,285	648,095,635
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	527,521,285	648,095,635
剰余金減少額又は欠損金増加額	304,748,625	736,849,713
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	304,748,625	736,849,713
分配金	2,315,037	1,849,479
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,359,672,978	1,697,828,793

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年12月 8日から2021年12月 6日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第6期 2020年12月 7日現在	第7期 2021年12月 6日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 4,630,075,998口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 3,698,959,264口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2937円 (10,000口当たり純資産額) (12,937円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4590円 (10,000口当たり純資産額) (14,590円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期
自 2019年12月 7日
至 2020年12月 7日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	123,215,546円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	329,532,240円
収益調整金額	C	998,560,945円
分配準備積立金額	D	250,730,775円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,702,039,506円
当ファンドの期末残存口数	F	4,630,075,998口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,676円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,315,037円

第7期
自 2020年12月 8日
至 2021年12月 6日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	104,856,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	323,902,435円
収益調整金額	C	999,870,499円
分配準備積立金額	D	366,789,374円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,795,419,245円
当ファンドの期末残存口数	F	3,698,959,264口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,853円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,849,479円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日	第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 2020年12月 7日現在	第7期 2021年12月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日	第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日		第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日	
期首元本額	2,961,447,003円	期首元本額	4,630,075,998円
期中追加設定元本額	3,180,771,095円	期中追加設定元本額	1,505,770,581円
期中一部解約元本額	1,512,142,100円	期中一部解約元本額	2,436,887,315円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日	第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	462,956,177	462,917,829
合計	462,956,177	462,917,829

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1　有価証券明細表
(1)株式(2021年12月6日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2021年12月6日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	2,624,250,737	5,396,246,790	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	2,624,250,737	5,396,246,790 100.0%	
合計				5,396,246,790	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2021年12月 6日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,681,812,499
株式	411,687,376,430
派生商品評価勘定	45,939,204
未収配当金	792,368,643
未収利息	784,985
その他未収収益	10,181,909
差入委託証拠金	121,165,016
流動資産合計	425,339,628,686
資産合計	425,339,628,686
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,015,245
未払金	2,017,192,827
未払解約金	342,206,675
未払利息	8,352
有価証券貸借取引受入金	5,549,354,240
流動負債合計	7,914,777,339
負債合計	7,914,777,339
純資産の部	

	(2021年12月 6日現在)
元本等	
元本	202,993,446,732
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	214,431,404,615
元本等合計	417,424,851,347
純資産合計	417,424,851,347
負債純資産合計	425,339,628,686

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2021年12月 6日現在	
1． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0563円
(10,000口当たり純資産額)	(20,563円)
2． 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	5,366,246,800円

（金融商品に関する注記）
(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年12月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年12月 6日現在	
期首	2020年12月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	236,344,508,099円
同期中における追加設定元本額	34,241,031,207円
同期中における一部解約元本額	67,592,092,574円
期末元本額	202,993,446,732円
期末元本額の内訳＊	

バランスセレクト３０	133,923,681円
バランスセレクト５０	306,451,649円
バランスセレクト７０	449,060,541円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,295,242,723円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,961,669,059円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	7,938,332,044円
野村資産設計ファンド２０１５	38,156,027円
野村資産設計ファンド２０２０	38,631,259円
野村資産設計ファンド２０２５	68,920,099円
野村資産設計ファンド２０３０	97,833,904円
野村資産設計ファンド２０３５	84,125,780円
野村資産設計ファンド２０４０	160,110,651円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	14,259,670,684円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,401,690,738円
のむラップ・ファンド（普通型）	11,441,656,423円
のむラップ・ファンド（積極型）	3,783,913,492円
野村資産設計ファンド２０４５	27,480,455円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	2,121,878,170円
マイ・ロード	3,333,438,706円
ネクストコア	18,005,242円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,428,326,955円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,624,250,737円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,455,847,051円
野村資産設計ファンド２０５０	39,411,509円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	12,646,371円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	6,742,662円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	5,271,227円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	4,343,403円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	372,979,486円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	546,205,188円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	3,470,173円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,684,824円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	24,924,538円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	6,692,390円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	29,565,287円
野村６資産均等バランス	2,504,822,260円
世界６資産分散ファンド	78,734,772円
野村資産設計ファンド２０６０	23,302,049円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	1,236,969,772円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	298,858,387円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	144,531,032円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	458,490,616円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	404,760,645円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	3,355,816円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	7,565,348円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	1,136,245円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,391,482,266円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,306,700円

野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	64,212,775円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	63,096,196円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	14,771,017円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	91,947,956円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	199,373,960円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,322,551,164円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	49,027,941円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	379,709,164円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	1,731,494,714円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	161,618,213円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	84,780,816円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,484,753円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	6,096,864円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	29,208,947円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	34,075,292円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	116,285,266円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	9,122,461,802円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	25,234,783,160円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	29,052,752,881円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	34,576,067,026円
マイバランスＤＣ３０	3,329,695,484円
マイバランスＤＣ５０	5,678,285,939円
マイバランスＤＣ７０	5,905,081,775円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	10,775,393,455円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	455,732,390円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	38,778,197円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,350,126,998円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,092,388,687円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	963,637,947円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	11,329,719円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	5,109,574円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	82,472,921円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	24,939,360円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	21,756,837円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	17,317,415円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	492,518,828円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	417,754,515円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	266,569,153円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	383,798,640円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	12,157,721円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	81,420,472円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	165,482,404円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	29,358円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2021年12月6日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	7,300	2,971.00	21,688,300	
		日本水産	209,500	589.00	123,395,500	
		マルハニチロ	32,800	2,377.00	77,965,600	
		雪国まいたけ	15,300	1,224.00	18,727,200	貸付有価証券 200株
		カネコ種苗	6,300	1,351.00	8,511,300	
		サカタのタネ	25,000	3,200.00	80,000,000	貸付有価証券 100株
		ホクト	17,600	1,889.00	33,246,400	貸付有価証券 1,100株
		ホクリヨウ	2,800	710.00	1,988,000	貸付有価証券 200株
		住石ホールディングス	36,700	130.00	4,771,000	貸付有価証券 200株
		日鉄鉱業	4,800	6,310.00	30,288,000	
		三井松島ホールディングス	8,800	1,332.00	11,721,600	貸付有価証券 700株
		ＩＮＰＥＸ	840,600	947.00	796,048,200	
		石油資源開発	24,600	2,397.00	58,966,200	
		Ｋ＆Ｏエナジーグループ	10,200	1,460.00	14,892,000	
		ヒノキヤグループ	4,600	2,190.00	10,074,000	
		ショーボンドホールディングス	29,900	5,060.00	151,294,000	貸付有価証券 6,600株
		ミライト・ホールディングス	67,500	1,991.00	134,392,500	貸付有価証券 300株
		タマホーム	12,700	2,288.00	29,057,600	貸付有価証券 5,900株（100株）
		サンヨーホームズ	2,400	714.00	1,713,600	
		日本アクア	8,300	712.00	5,909,600	貸付有価証券 600株

ファーストコーポレーション	6,400	711.00	4,550,400	貸付有価証券 200株
ベステラ	4,200	1,302.00	5,468,400	
Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	34,900	222.00	7,747,800	貸付有価証券 2,800株
キャンディル	3,600	505.00	1,818,000	貸付有価証券 1,500株
スペースバリューホールディングス	22,100	1,146.00	25,326,600	貸付有価証券 800株（700株）
ダイセキ環境ソリューション	4,000	1,647.00	6,588,000	
第一カッター興業	5,200	1,312.00	6,822,400	
安藤・間	115,200	880.00	101,376,000	貸付有価証券 42,600株
東急建設	61,400	664.00	40,769,600	貸付有価証券 2,900株
コムシスホールディングス	67,500	2,558.00	172,665,000	
ビーアールホールディングス	28,500	349.00	9,946,500	貸付有価証券 300株
高松コンストラクショングループ	13,000	1,946.00	25,298,000	
東建コーポレーション	6,500	9,280.00	60,320,000	
ソネック	2,200	1,003.00	2,206,600	貸付有価証券 900株
ヤマウラ	10,100	938.00	9,473,800	貸付有価証券 4,100株
オリエンタル白石	70,400	228.00	16,051,200	貸付有価証券 100株
大成建設	139,800	3,400.00	475,320,000	
大林組	483,900	865.00	418,573,500	
清水建設	453,300	733.00	332,268,900	貸付有価証券 200株
飛島建設	13,000	1,005.00	13,065,000	
長谷工コーポレーション	144,100	1,420.00	204,622,000	貸付有価証券 9,900株
松井建設	19,000	743.00	14,117,000	
錢高組	2,100	3,805.00	7,990,500	
鹿島建設	354,500	1,310.00	464,395,000	
不動テトラ	10,300	1,673.00	17,231,900	
大末建設	5,100	1,149.00	5,859,900	貸付有価証券

					200株
		鉄建建設	10,500	1,765.00	18,532,500	
		西松建設	29,300	3,515.00	102,989,500	貸付有価証券 5,300株
		三井住友建設	109,100	423.00	46,149,300	
		大豊建設	7,100	3,735.00	26,518,500	貸付有価証券 3,200株
		佐田建設	10,400	468.00	4,867,200	
		ナカノフドー建設	11,600	326.00	3,781,600	
		奥村組	28,500	3,250.00	92,625,000	
		東鉄工業	22,500	2,339.00	52,627,500	
		イチケン	3,500	1,852.00	6,482,000	
		富士ピー・エス	6,200	487.00	3,019,400	貸付有価証券 2,800株
		淺沼組	5,400	5,290.00	28,566,000	
		戸田建設	200,900	721.00	144,848,900	
		熊谷組	24,700	2,822.00	69,703,400	
		北野建設	2,900	2,017.00	5,849,300	
		植木組	4,300	1,409.00	6,058,700	貸付有価証券 1,400株
		矢作建設工業	21,400	731.00	15,643,400	
		ピーエス三菱	15,900	602.00	9,571,800	
		日本ハウスホールディングス	33,000	348.00	11,484,000	
		大東建託	49,500	12,720.00	629,640,000	
		新日本建設	20,600	771.00	15,882,600	
		ＮＩＰＰＯ	40,000	4,000.00	160,000,000	貸付有価証券 900株（900株）
		東亜道路工業	2,500	4,740.00	11,850,000	
		日本道路	4,700	8,100.00	38,070,000	
		東亜建設工業	11,900	2,460.00	29,274,000	貸付有価証券 5,800株（5,300株）
		日本国土開発	47,100	551.00	25,952,100	
		若築建設	8,100	1,935.00	15,673,500	
		東洋建設	54,200	559.00	30,297,800	
		五洋建設	191,800	689.00	132,150,200	貸付有価証券 500株
		世紀東急工業	23,200	836.00	19,395,200	
		福田組	5,200	4,295.00	22,334,000	貸付有価証券

				2,300株
住友林業	123,800	2,324.00	287,711,200	貸付有価証券 27,800株
日本基礎技術	13,300	592.00	7,873,600	
巴コーポレーション	21,500	447.00	9,610,500	
大和ハウス工業	446,800	3,357.00	1,499,907,600	
ライト工業	30,500	2,046.00	62,403,000	
積水ハウス	524,800	2,345.50	1,230,918,400	
日特建設	10,000	667.00	6,670,000	貸付有価証券 200株
北陸電気工事	8,400	1,095.00	9,198,000	
ユアテック	27,700	632.00	17,506,400	
日本リーテック	10,100	1,465.00	14,796,500	
四電工	5,300	1,646.00	8,723,800	
中電工	22,300	2,112.00	47,097,600	
関電工	78,700	838.00	65,950,600	
きんでん	108,100	1,720.00	185,932,000	
東京エネシス	16,100	1,062.00	17,098,200	
トーエネック	4,900	3,210.00	15,729,000	
住友電設	11,900	2,015.00	23,978,500	貸付有価証券 100株
日本電設工業	26,500	1,616.00	42,824,000	
エクシオグループ	73,400	2,455.00	180,197,000	貸付有価証券 300株
新日本空調	12,800	2,242.00	28,697,600	貸付有価証券 100株
九電工	37,300	3,505.00	130,736,500	
三機工業	31,400	1,404.00	44,085,600	
日揮ホールディングス	149,100	999.00	148,950,900	貸付有価証券 100株
中外炉工業	4,900	1,601.00	7,844,900	
ヤマト	14,200	748.00	10,621,600	
太平電業	10,700	2,722.00	29,125,400	
高砂熱学工業	43,700	1,906.00	83,292,200	
三晃金属工業	1,900	2,318.00	4,404,200	
朝日工業社	3,300	3,110.00	10,263,000	
明星工業	31,300	683.00	21,377,900	貸付有価証券 200株

大氣社	23,500	2,949.00	69,301,500	
ダイダン	10,700	2,239.00	23,957,300	
日比谷総合設備	15,600	1,983.00	30,934,800	貸付有価証券 100株
フィル・カンパニー	2,800	2,158.00	6,042,400	
テスホールディングス	8,800	2,230.00	19,624,000	
インフロニア・ホールディングス	206,300	1,007.00	207,744,100	
レイズネクスト	23,400	1,152.00	26,956,800	
ニップン	45,300	1,607.00	72,797,100	
日清製粉グループ本社	175,000	1,664.00	291,200,000	
日東富士製粉	2,200	3,475.00	7,645,000	
昭和産業	14,700	2,626.00	38,602,200	
鳥越製粉	13,700	705.00	9,658,500	貸付有価証券 3,500株（400株）
中部飼料	17,500	921.00	16,117,500	貸付有価証券 200株
フィード・ワン	20,800	703.00	14,622,400	
東洋精糖	2,600	1,118.00	2,906,800	
日本甜菜製糖	8,100	1,622.00	13,138,200	
ＤＭ三井製糖ホールディングス	14,100	1,919.00	27,057,900	
塩水港精糖	18,400	217.00	3,992,800	
日新製糖	7,300	1,661.00	12,125,300	
森永製菓	36,300	3,650.00	132,495,000	
中村屋	3,700	3,665.00	13,560,500	
江崎グリコ	42,600	3,640.00	155,064,000	
名糖産業	6,800	1,677.00	11,403,600	
井村屋グループ	8,800	2,258.00	19,870,400	
不二家	8,600	2,317.00	19,926,200	貸付有価証券 4,000株
山崎製パン	116,100	1,518.00	176,239,800	貸付有価証券 900株
第一屋製パン	3,000	555.00	1,665,000	貸付有価証券 1,400株
モロゾフ	2,500	5,180.00	12,950,000	
亀田製菓	8,800	4,395.00	38,676,000	
寿スピリッツ	14,900	6,250.00	93,125,000	
カルビー	70,600	2,622.00	185,113,200	

森永乳業	28,700	5,590.00	160,433,000	
六甲バター	11,300	1,569.00	17,729,700	貸付有価証券 5,200株
ヤクルト本社	114,700	5,670.00	650,349,000	
明治ホールディングス	102,400	6,800.00	696,320,000	貸付有価証券 100株
雪印メグミルク	37,300	2,044.00	76,241,200	貸付有価証券 600株
プリマハム	19,400	2,453.00	47,588,200	
日本ハム	59,200	3,920.00	232,064,000	
林兼産業	4,700	542.00	2,547,400	
丸大食品	15,200	1,458.00	22,161,600	
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	13,900	3,360.00	46,704,000	
柿安本店	5,400	2,658.00	14,353,200	
伊藤ハム米久ホールディングス	99,700	649.00	64,705,300	貸付有価証券 100株
サッポロホールディングス	52,800	2,243.00	118,430,400	貸付有価証券 100株
アサヒグループホールディングス	364,300	4,429.00	1,613,484,700	
キリンホールディングス	569,200	1,841.00	1,047,897,200	貸付有価証券 50,500株
宝ホールディングス	105,200	1,219.00	128,238,800	貸付有価証券 800株
オエノンホールディングス	44,000	361.00	15,884,000	
養命酒製造	4,700	1,737.00	8,163,900	
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	108,700	1,315.00	142,940,500	貸付有価証券 300株
サントリー食品インターナショナル	103,600	4,080.00	422,688,000	
ダイドーグループホールディングス	7,900	4,865.00	38,433,500	貸付有価証券 900株
伊藤園	47,000	6,260.00	294,220,000	貸付有価証券 100株
キーコーヒー	15,200	2,008.00	30,521,600	
ユニカフェ	4,700	1,027.00	4,826,900	貸付有価証券 2,100株
ジャパンフーズ	2,200	1,212.00	2,666,400	
日清オイリオグループ	19,400	2,838.00	55,057,200	

不二製油グループ本社	33,600	2,299.00	77,246,400	貸付有価証券 100株
かどや製油	1,700	4,070.00	6,919,000	
Ｊ－オイルミルズ	14,400	1,665.00	23,976,000	
キッコーマン	111,500	8,580.00	956,670,000	
味の素	342,000	3,442.00	1,177,164,000	貸付有価証券 300株
ブルドックソース	6,500	2,083.00	13,539,500	貸付有価証券 200株
キユーピー	81,300	2,424.00	197,071,200	貸付有価証券 6,800株
ハウス食品グループ本社	57,900	2,914.00	168,720,600	
カゴメ	58,800	2,911.00	171,166,800	貸付有価証券 200株
焼津水産化学工業	7,500	950.00	7,125,000	
アリアケジャパン	14,100	6,730.00	94,893,000	
ピエトロ	2,000	1,786.00	3,572,000	貸付有価証券 900株
エバラ食品工業	3,400	2,305.00	7,837,000	
やまみ	1,700	1,885.00	3,204,500	
ニチレイ	73,800	2,656.00	196,012,800	
東洋水産	74,400	4,605.00	342,612,000	貸付有価証券 100株
イートアンドホールディングス	5,800	2,097.00	12,162,600	
大冷	1,700	1,882.00	3,199,400	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,000	619.00	4,952,000	貸付有価証券 600株
日清食品ホールディングス	60,800	8,280.00	503,424,000	
永谷園ホールディングス	6,900	1,994.00	13,758,600	貸付有価証券 400株
一正蒲鉾	6,000	853.00	5,118,000	
フジッコ	16,800	1,825.00	30,660,000	貸付有価証券 100株
ロック・フィールド	16,700	1,461.00	24,398,700	貸付有価証券 7,500株
日本たばこ産業	830,300	2,324.50	1,930,032,350	
ケンコーマヨネーズ	8,700	1,293.00	11,249,100	
わらべや日洋ホールディ	10,100	2,012.00	20,321,200	

		ングス			
		なとり	8,600	1,948.00	16,752,800	
		イフジ産業	2,700	910.00	2,457,000	
		ピックルスコーポレーション	7,400	1,830.00	13,542,000	
		ファーマフーズ	14,600	2,260.00	32,996,000	貸付有価証券 5,800株（2,400株）
		ユーグレナ	78,900	716.00	56,492,400	貸付有価証券 36,800株（32,200株）
		紀文食品	9,000	975.00	8,775,000	貸付有価証券 100株
		ミヨシ油脂	5,900	1,309.00	7,723,100	貸付有価証券 2,600株
		理研ビタミン	16,100	1,641.00	26,420,100	
		片倉工業	16,900	2,169.00	36,656,100	貸付有価証券 7,700株（7,600株）
		グンゼ	10,200	4,095.00	41,769,000	
		東洋紡	59,700	1,246.00	74,386,200	貸付有価証券 100株
		ユニチカ	41,500	299.00	12,408,500	貸付有価証券 600株
		富士紡ホールディングス	6,700	3,850.00	25,795,000	
		倉敷紡績	12,900	1,892.00	24,406,800	
		シキボウ	7,900	911.00	7,196,900	
		日本毛織	45,600	882.00	40,219,200	貸付有価証券 2,100株
		ダイトウボウ	24,400	99.00	2,415,600	貸付有価証券 1,100株（1,000株）
		トーア紡コーポレーション	5,600	423.00	2,368,800	
		ダイドーリミテッド	19,900	158.00	3,144,200	貸付有価証券 9,100株
		帝国繊維	17,100	2,058.00	35,191,800	貸付有価証券 7,900株
		帝人	142,200	1,356.00	192,823,200	貸付有価証券 2,500株
		東レ	1,094,200	686.90	751,605,980	
		住江織物	3,300	1,527.00	5,039,100	
		日本フエルト	8,600	436.00	3,749,600	
		イチカワ	2,000	1,372.00	2,744,000	

日東製網	1,600	1,428.00	2,284,800	
アツギ	11,600	637.00	7,389,200	
ダイニック	5,700	690.00	3,933,000	
セーレン	31,000	2,402.00	74,462,000	貸付有価証券 7,300株（900株）
ソトー	5,500	828.00	4,554,000	
東海染工	1,700	1,110.00	1,887,000	
小松マテーレ	24,800	1,213.00	30,082,400	
ワコールホールディングス	37,700	2,089.00	78,755,300	
ホギメディカル	20,400	3,125.00	63,750,000	
クラウディアホールディングス	3,700	228.00	843,600	
ＴＳＩホールディングス	50,500	339.00	17,119,500	
マツオカコーポレーション	4,800	1,220.00	5,856,000	
ワールド	19,800	1,217.00	24,096,600	
三陽商会	7,300	863.00	6,299,900	
ナイガイ	5,100	308.00	1,570,800	
オンワードホールディングス	90,800	304.00	27,603,200	貸付有価証券 2,100株
ルックホールディングス	4,800	1,302.00	6,249,600	貸付有価証券 2,200株
ゴールドウイン	27,300	6,550.00	178,815,000	貸付有価証券 100株
デサント	29,500	4,610.00	135,995,000	貸付有価証券 1,100株
キング	7,100	550.00	3,905,000	
ヤマトインターナショナル	13,300	298.00	3,963,400	貸付有価証券 2,800株
特種東海製紙	9,300	4,090.00	38,037,000	
王子ホールディングス	631,700	558.00	352,488,600	貸付有価証券 2,200株
日本製紙	72,400	1,143.00	82,753,200	貸付有価証券 1,300株
三菱製紙	21,400	322.00	6,890,800	
北越コーポレーション	99,100	792.00	78,487,200	貸付有価証券 29,600株
中越パルプ工業	5,800	1,017.00	5,898,600	
巴川製紙所	4,500	810.00	3,645,000	

大王製紙	72,900	1,886.00	137,489,400	貸付有価証券 300株
阿波製紙	3,900	369.00	1,439,100	
レンゴー	142,800	850.00	121,380,000	貸付有価証券 1,600株
トーモク	9,300	1,812.00	16,851,600	貸付有価証券 600株
ザ・パック	11,400	2,810.00	32,034,000	貸付有価証券 5,300株
北の達人コーポレーション	54,100	355.00	19,205,500	貸付有価証券 20,400株（4,000株）
クラレ	221,000	987.00	218,127,000	
旭化成	1,001,600	1,120.00	1,121,792,000	
共和レザー	9,400	619.00	5,818,600	
昭和電工	131,100	2,428.00	318,310,800	貸付有価証券 12,000株
住友化学	1,110,200	532.00	590,626,400	
住友精化	6,700	3,070.00	20,569,000	
日産化学	82,200	6,520.00	535,944,000	
ラサ工業	5,300	1,656.00	8,776,800	
クレハ	12,000	8,250.00	99,000,000	
多木化学	5,900	5,760.00	33,984,000	貸付有価証券 2,700株（900株）
テイカ	11,100	1,204.00	13,364,400	
石原産業	25,100	1,171.00	29,392,100	
片倉コープアグリ	3,400	1,154.00	3,923,600	
日本曹達	19,300	3,315.00	63,979,500	
東ソー	218,000	1,679.00	366,022,000	貸付有価証券 800株
トクヤマ	48,300	1,824.00	88,099,200	
セントラル硝子	24,700	2,042.00	50,437,400	貸付有価証券 200株
東亜合成	86,000	1,213.00	104,318,000	貸付有価証券 100株
大阪ソーダ	14,100	2,750.00	38,775,000	
関東電化工業	33,100	1,012.00	33,497,200	
デンカ	55,100	3,640.00	200,564,000	貸付有価証券 100株
信越化学工業	259,500	19,270.00	5,000,565,000	

日本カーバイド工業	5,300	1,305.00	6,916,500	
堺化学工業	10,600	2,132.00	22,599,200	貸付有価証券 3,500株
第一稀元素化学工業	14,000	1,285.00	17,990,000	
エア・ウォーター	143,100	1,787.00	255,719,700	貸付有価証券 900株
日本酸素ホールディングス	145,200	2,605.00	378,246,000	貸付有価証券 200株
日本化学工業	4,700	2,643.00	12,422,100	
東邦アセチレン	2,500	1,240.00	3,100,000	貸付有価証券 800株
日本パーカライジング	76,200	1,097.00	83,591,400	
高圧ガス工業	24,000	758.00	18,192,000	
チタン工業	1,700	1,691.00	2,874,700	
四国化成工業	19,700	1,374.00	27,067,800	
戸田工業	3,200	3,075.00	9,840,000	
ステラ　ケミファ	7,600	2,539.00	19,296,400	
保土谷化学工業	4,800	5,040.00	24,192,000	
日本触媒	25,400	5,260.00	133,604,000	貸付有価証券 200株
大日精化工業	12,500	2,190.00	27,375,000	
カネカ	39,100	3,845.00	150,339,500	
三菱瓦斯化学	140,600	1,912.00	268,827,200	
三井化学	137,300	3,135.00	430,435,500	
ＪＳＲ	140,800	4,095.00	576,576,000	貸付有価証券 100株
東京応化工業	25,900	7,020.00	181,818,000	
大阪有機化学工業	12,900	3,390.00	43,731,000	
三菱ケミカルホールディングス	1,010,200	846.90	855,538,380	貸付有価証券 17,100株
ＫＨネオケム	24,900	3,140.00	78,186,000	
ダイセル	217,700	811.00	176,554,700	貸付有価証券 900株
住友ベークライト	23,800	5,590.00	133,042,000	
積水化学工業	316,200	1,913.00	604,890,600	貸付有価証券 600株
日本ゼオン	136,300	1,245.00	169,693,500	貸付有価証券 100株
アイカ工業	42,100	3,455.00	145,455,500	

宇部興産	71,200	1,955.00	139,196,000	貸付有価証券 400株
積水樹脂	22,800	2,108.00	48,062,400	
タキロンシーアイ	32,700	536.00	17,527,200	
旭有機材	8,500	1,551.00	13,183,500	貸付有価証券 100株
ニチバン	8,900	1,792.00	15,948,800	貸付有価証券 500株
リケンテクノス	36,900	493.00	18,191,700	貸付有価証券 100株
大倉工業	7,700	2,120.00	16,324,000	貸付有価証券 3,500株
積水化成品工業	20,300	488.00	9,906,400	
群栄化学工業	3,400	3,390.00	11,526,000	
タイガースポリマー	7,900	441.00	3,483,900	
ミライアル	4,800	1,628.00	7,814,400	
ダイキアクシス	5,900	844.00	4,979,600	貸付有価証券 2,700株
ダイキョーニシカワ	31,900	541.00	17,257,900	貸付有価証券 900株
竹本容器	5,400	803.00	4,336,200	
森六ホールディングス	8,100	1,806.00	14,628,600	
恵和	3,800	5,740.00	21,812,000	貸付有価証券 1,500株（300株）
日本化薬	119,000	1,172.00	139,468,000	貸付有価証券 900株
カーリットホールディングス	15,000	674.00	10,110,000	
日本精化	12,200	2,049.00	24,997,800	
扶桑化学工業	13,600	4,635.00	63,036,000	
トリケミカル研究所	15,600	3,505.00	54,678,000	貸付有価証券 800株
ＡＤＥＫＡ	69,600	2,522.00	175,531,200	貸付有価証券 100株
日油	51,600	5,750.00	296,700,000	
新日本理化	25,000	249.00	6,225,000	貸付有価証券 3,100株
ハリマ化成グループ	11,200	808.00	9,049,600	貸付有価証券 100株
花王	341,300	6,007.00	2,050,189,100	

		第一工業製薬	5,600	3,095.00	17,332,000	
		石原ケミカル	7,600	1,336.00	10,153,600	
		日華化学	5,100	836.00	4,263,600	貸付有価証券 2,300株
		ニイタカ	3,100	2,160.00	6,696,000	貸付有価証券 600株
		三洋化成工業	9,000	5,280.00	47,520,000	
		有機合成薬品工業	10,500	273.00	2,866,500	
		大日本塗料	18,500	807.00	14,929,500	
		日本ペイントホールディングス	567,800	1,221.00	693,283,800	貸付有価証券 3,100株
		関西ペイント	156,700	2,599.00	407,263,300	
		神東塗料	11,900	182.00	2,165,800	
		中国塗料	35,600	891.00	31,719,600	貸付有価証券 200株
		日本特殊塗料	11,300	829.00	9,367,700	
		藤倉化成	18,800	489.00	9,193,200	貸付有価証券 200株
		太陽ホールディングス	22,300	3,145.00	70,133,500	
		ＤＩＣ	63,800	2,900.00	185,020,000	
		サカタインクス	30,000	991.00	29,730,000	貸付有価証券 14,000株
		東洋インキＳＣホールディングス	31,900	1,910.00	60,929,000	
		Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	12,200	789.00	9,625,800	
		富士フイルムホールディングス	271,200	8,586.00	2,328,523,200	
		資生堂	287,400	6,676.00	1,918,682,400	
		ライオン	186,300	1,591.00	296,403,300	貸付有価証券 100株
		高砂香料工業	10,600	2,820.00	29,892,000	
		マンダム	32,400	1,419.00	45,975,600	
		ミルボン	19,000	5,590.00	106,210,000	貸付有価証券 8,600株
		ファンケル	62,400	3,530.00	220,272,000	貸付有価証券 200株
		コーセー	29,000	13,560.00	393,240,000	貸付有価証券 100株
		コタ	9,800	1,514.00	14,837,200	
		シーボン	2,000	1,687.00	3,374,000	

		ポーラ・オルビスホールディングス	65,900	2,040.00	134,436,000	貸付有価証券 300株
		ノエビアホールディングス	13,100	5,350.00	70,085,000	
		アジュバンホールディングス	3,400	1,096.00	3,726,400	
		新日本製薬	4,200	1,172.00	4,922,400	貸付有価証券 800株
		エステー	9,900	1,538.00	15,226,200	貸付有価証券 100株
		アグロ　カネショウ	5,100	1,246.00	6,354,600	貸付有価証券 2,300株
		コニシ	25,400	1,703.00	43,256,200	
		長谷川香料	26,600	2,883.00	76,687,800	
		星光ＰＭＣ	8,700	687.00	5,976,900	
		小林製薬	43,200	8,880.00	383,616,000	貸付有価証券 200株
		荒川化学工業	12,900	1,158.00	14,938,200	
		メック	11,500	4,035.00	46,402,500	貸付有価証券 5,400株
		日本高純度化学	4,200	2,587.00	10,865,400	
		タカラバイオ	40,400	2,629.00	106,211,600	
		ＪＣＵ	17,400	4,870.00	84,738,000	
		新田ゼラチン	9,700	603.00	5,849,100	
		ＯＡＴアグリオ	3,200	2,015.00	6,448,000	貸付有価証券 600株
		デクセリアルズ	40,100	3,520.00	141,152,000	
		アース製薬	12,700	6,200.00	78,740,000	
		北興化学工業	14,400	845.00	12,168,000	
		大成ラミック	4,700	2,787.00	13,098,900	
		クミアイ化学工業	57,400	816.00	46,838,400	
		日本農薬	27,500	464.00	12,760,000	
		アキレス	9,900	1,230.00	12,177,000	
		有沢製作所	22,500	949.00	21,352,500	
		日東電工	93,300	8,180.00	763,194,000	
		レック	20,100	830.00	16,683,000	貸付有価証券 200株
		三光合成	16,200	381.00	6,172,200	貸付有価証券 700株

きもと	23,600	211.00	4,979,600	
藤森工業	13,800	3,705.00	51,129,000	
前澤化成工業	9,800	1,265.00	12,397,000	貸付有価証券 3,900株
未来工業	5,500	1,614.00	8,877,000	
ウェーブロックホールディングス	5,900	750.00	4,425,000	
ＪＳＰ	9,000	1,580.00	14,220,000	貸付有価証券 5,100株
エフピコ	28,400	3,995.00	113,458,000	
天馬	12,100	2,524.00	30,540,400	
信越ポリマー	27,700	1,032.00	28,586,400	
東リ	38,400	223.00	8,563,200	
ニフコ	51,500	3,225.00	166,087,500	
バルカー	12,500	2,477.00	30,962,500	
ユニ・チャーム	297,400	4,797.00	1,426,627,800	貸付有価証券 700株
ショーエイコーポレーション	4,100	712.00	2,919,200	貸付有価証券 200株（200株）
協和キリン	181,100	3,260.00	590,386,000	
武田薬品工業	1,212,700	3,089.00	3,746,030,300	貸付有価証券 300株
アステラス製薬	1,337,800	1,765.00	2,361,217,000	
大日本住友製薬	95,300	1,325.00	126,272,500	
塩野義製薬	194,000	7,533.00	1,461,402,000	
わかもと製薬	18,400	287.00	5,280,800	貸付有価証券 1,400株
日本新薬	40,400	8,150.00	329,260,000	
中外製薬	482,600	3,528.00	1,702,612,800	貸付有価証券 600株
科研製薬	24,200	4,155.00	100,551,000	貸付有価証券 100株
エーザイ	184,700	6,852.00	1,265,564,400	
ロート製薬	79,200	3,305.00	261,756,000	
小野薬品工業	354,300	2,649.50	938,717,850	
久光製薬	40,800	3,850.00	157,080,000	貸付有価証券 2,300株
持田製薬	19,500	3,335.00	65,032,500	貸付有価証券 100株

参天製薬	287,700	1,425.00	409,972,500	貸付有価証券 800株
扶桑薬品工業	5,400	2,463.00	13,300,200	
日本ケミファ	1,800	1,951.00	3,511,800	
ツムラ	47,800	3,270.00	156,306,000	貸付有価証券 200株
日医工	47,900	699.00	33,482,100	貸付有価証券 11,300株
キッセイ薬品工業	27,300	2,182.00	59,568,600	
生化学工業	27,200	960.00	26,112,000	貸付有価証券 2,100株
栄研化学	27,100	1,906.00	51,652,600	
日水製薬	5,700	961.00	5,477,700	
鳥居薬品	8,300	2,815.00	23,364,500	
ＪＣＲファーマ	43,500	2,354.00	102,399,000	貸付有価証券 200株
東和薬品	22,200	2,698.00	59,895,600	
富士製薬工業	9,500	1,025.00	9,737,500	
ゼリア新薬工業	28,000	1,927.00	53,956,000	貸付有価証券 1,000株
第一三共	1,212,500	2,671.00	3,238,587,500	
キョーリン製薬ホールディングス	30,900	1,730.00	53,457,000	
大幸薬品	23,300	782.00	18,220,600	貸付有価証券 10,800株（500株）
ダイト	9,900	2,942.00	29,125,800	
大塚ホールディングス	320,700	4,050.00	1,298,835,000	
大正製薬ホールディングス	36,700	5,450.00	200,015,000	
ペプチドリーム	81,000	2,622.00	212,382,000	貸付有価証券 2,800株
あすか製薬ホールディングス	17,600	935.00	16,456,000	
サワイグループホールディングス	33,800	4,360.00	147,368,000	
日本コークス工業	130,400	126.00	16,430,400	貸付有価証券 2,100株
ニチレキ	19,700	1,382.00	27,225,400	貸付有価証券 100株
ユシロ化学工業	8,000	1,073.00	8,584,000	

ビーピー・カストロール	5,500	1,381.00	7,595,500	
富士石油	41,200	252.00	10,382,400	貸付有価証券 300株
ＭＯＲＥＳＣＯ	5,100	1,102.00	5,620,200	
出光興産	171,200	2,936.00	502,643,200	
ＥＮＥＯＳホールディングス	2,321,200	430.00	998,116,000	
コスモエネルギーホールディングス	44,700	2,262.00	101,111,400	貸付有価証券 100株
横浜ゴム	89,300	1,838.00	164,133,400	
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	81,200	1,729.00	140,394,800	
ブリヂストン	444,500	4,819.00	2,142,045,500	貸付有価証券 54,500株
住友ゴム工業	138,600	1,194.00	165,488,400	貸付有価証券 4,400株
藤倉コンポジット	12,400	811.00	10,056,400	貸付有価証券 5,600株
オカモト	9,100	3,990.00	36,309,000	
フコク	6,700	927.00	6,210,900	貸付有価証券 100株
ニッタ	16,000	2,775.00	44,400,000	
住友理工	29,900	609.00	18,209,100	
三ツ星ベルト	18,700	2,010.00	37,587,000	貸付有価証券 100株
バンドー化学	24,900	884.00	22,011,600	
日東紡績	23,000	2,945.00	67,735,000	
ＡＧＣ	141,600	5,560.00	787,296,000	
日本板硝子	74,100	516.00	38,235,600	貸付有価証券 300株
石塚硝子	2,600	1,955.00	5,083,000	
日本山村硝子	5,900	786.00	4,637,400	
日本電気硝子	62,000	2,888.00	179,056,000	
オハラ	6,100	1,374.00	8,381,400	貸付有価証券 300株（300株）
住友大阪セメント	28,500	3,595.00	102,457,500	
太平洋セメント	87,700	2,310.00	202,587,000	貸付有価証券 300株
日本ヒューム	15,500	683.00	10,586,500	
日本コンクリート工業	30,400	261.00	7,934,400	

三谷セキサン	7,200	7,400.00	53,280,000	貸付有価証券 3,300株
アジアパイルホールディングス	23,700	430.00	10,191,000	
東海カーボン	129,300	1,185.00	153,220,500	貸付有価証券 3,000株
日本カーボン	7,900	4,235.00	33,456,500	
東洋炭素	10,100	3,220.00	32,522,000	
ノリタケカンパニーリミテド	8,500	4,795.00	40,757,500	
ＴＯＴＯ	110,200	5,290.00	582,958,000	
日本碍子	167,200	1,824.00	304,972,800	貸付有価証券 100株
日本特殊陶業	117,400	1,953.00	229,282,200	貸付有価証券 400株
ダントーホールディングス	10,100	203.00	2,050,300	貸付有価証券 6,300株
ＭＡＲＵＷＡ	5,300	13,400.00	71,020,000	
品川リフラクトリーズ	3,600	3,540.00	12,744,000	
黒崎播磨	2,600	3,985.00	10,361,000	
ヨータイ	9,800	1,230.00	12,054,000	
イソライト工業	6,800	873.00	5,936,400	
東京窯業	19,600	301.00	5,899,600	
ニッカトー	7,000	714.00	4,998,000	
フジミインコーポレーテッド	12,400	7,590.00	94,116,000	
クニミネ工業	4,800	1,010.00	4,848,000	
エーアンドエーマテリアル	2,600	916.00	2,381,600	
ニチアス	35,700	2,695.00	96,211,500	貸付有価証券 100株
ニチハ	21,500	2,924.00	62,866,000	
日本製鉄	682,900	1,818.50	1,241,853,650	貸付有価証券 8,800株
神戸製鋼所	284,800	571.00	162,620,800	貸付有価証券 2,400株
中山製鋼所	24,200	427.00	10,333,400	貸付有価証券 800株
合同製鐵	8,200	1,351.00	11,078,200	貸付有価証券 100株

ジェイ　エフ　イー ホールディングス	412,100	1,378.00	567,873,800	貸付有価証券 4,300株
東京製鐵	52,000	1,271.00	66,092,000	貸付有価証券 2,000株
共英製鋼	17,200	1,285.00	22,102,000	
大和工業	29,200	3,605.00	105,266,000	貸付有価証券 100株
東京鐵鋼	6,700	1,283.00	8,596,100	
大阪製鐵	8,100	1,068.00	8,650,800	
淀川製鋼所	20,000	2,345.00	46,900,000	貸付有価証券 100株
丸一鋼管	54,000	2,573.00	138,942,000	
モリ工業	4,500	2,730.00	12,285,000	
大同特殊鋼	25,000	4,130.00	103,250,000	
日本高周波鋼業	5,600	353.00	1,976,800	
日本冶金工業	11,100	2,118.00	23,509,800	
山陽特殊製鋼	15,700	1,898.00	29,798,600	
愛知製鋼	8,600	2,563.00	22,041,800	
日立金属	164,400	2,106.00	346,226,400	
日本金属	3,900	929.00	3,623,100	
大平洋金属	9,400	2,123.00	19,956,200	
新日本電工	98,500	293.00	28,860,500	貸付有価証券 800株
栗本鐵工所	6,900	1,533.00	10,577,700	
虹技	2,100	1,008.00	2,116,800	
日本鋳鉄管	1,600	1,122.00	1,795,200	
三菱製鋼	9,800	1,012.00	9,917,600	貸付有価証券 100株
日亜鋼業	19,800	275.00	5,445,000	
日本精線	2,500	4,790.00	11,975,000	貸付有価証券 1,100株（400株）
エンビプロ・ホールディングス	6,500	1,924.00	12,506,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
シンニッタン	18,400	222.00	4,084,800	
新家工業	3,800	1,702.00	6,467,600	
大紀アルミニウム工業所	23,000	1,451.00	33,373,000	貸付有価証券 100株
日本軽金属ホールディングス	38,600	1,694.00	65,388,400	

三井金属鉱業	41,200	2,989.00	123,146,800	貸付有価証券 300株
東邦亜鉛	8,500	2,160.00	18,360,000	貸付有価証券 500株
三菱マテリアル	100,800	2,032.00	204,825,600	貸付有価証券 300株
住友金属鉱山	195,000	4,351.00	848,445,000	貸付有価証券 200株
ＤＯＷＡホールディングス	41,600	4,320.00	179,712,000	
古河機械金属	25,200	1,233.00	31,071,600	貸付有価証券 300株
大阪チタニウムテクノロジーズ	17,600	782.00	13,763,200	貸付有価証券 700株
東邦チタニウム	27,300	964.00	26,317,200	
ＵＡＣＪ	23,200	2,363.00	54,821,600	
ＣＫサンエツ	3,200	3,750.00	12,000,000	
古河電気工業	47,400	2,287.00	108,403,800	貸付有価証券 100株
住友電気工業	570,500	1,503.00	857,461,500	
フジクラ	170,100	593.00	100,869,300	貸付有価証券 2,100株
昭和電線ホールディングス	13,300	1,879.00	24,990,700	
東京特殊電線	2,300	2,797.00	6,433,100	
タツタ電線	26,900	463.00	12,454,700	貸付有価証券 300株
カナレ電気	2,300	1,714.00	3,942,200	貸付有価証券 1,000株
平河ヒューテック	8,400	1,247.00	10,474,800	
リョービ	18,800	1,053.00	19,796,400	貸付有価証券 1,300株
アーレスティ	16,200	365.00	5,913,000	
アサヒホールディングス	61,100	1,959.00	119,694,900	貸付有価証券 5,600株
稲葉製作所	8,600	1,332.00	11,455,200	貸付有価証券 1,200株
宮地エンジニアリンググループ	4,600	3,005.00	13,823,000	
トーカロ	39,400	1,492.00	58,784,800	
アルファＣｏ	5,900	1,138.00	6,714,200	

ＳＵＭＣＯ	234,800	2,365.00	555,302,000	貸付有価証券 54,600株
川田テクノロジーズ	3,100	3,850.00	11,935,000	
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	5,000	6,200.00	31,000,000	
ジェイテックコーポレーション	1,700	1,850.00	3,145,000	貸付有価証券 700株（400株）
信和	9,500	750.00	7,125,000	
東洋製罐グループホールディングス	97,200	1,434.00	139,384,800	貸付有価証券 1,000株
ホッカンホールディングス	8,400	1,407.00	11,818,800	
コロナ	8,400	892.00	7,492,800	
横河ブリッジホールディングス	26,200	2,177.00	57,037,400	
駒井ハルテック	2,900	1,842.00	5,341,800	
高田機工	1,400	2,723.00	3,812,200	貸付有価証券 600株
三和ホールディングス	143,900	1,248.00	179,587,200	貸付有価証券 300株
文化シヤッター	48,400	1,025.00	49,610,000	貸付有価証券 10,800株（10,800株）
三協立山	19,700	695.00	13,691,500	
アルインコ	11,100	938.00	10,411,800	
東洋シヤッター	3,400	618.00	2,101,200	
ＬＩＸＩＬ	240,100	2,936.00	704,933,600	貸付有価証券 2,000株
日本フイルコン	10,600	522.00	5,533,200	貸付有価証券 4,700株
ノーリツ	29,200	1,730.00	50,516,000	
長府製作所	15,500	2,022.00	31,341,000	貸付有価証券 7,000株
リンナイ	28,800	10,890.00	313,632,000	
ダイニチ工業	7,300	760.00	5,548,000	
日東精工	19,200	612.00	11,750,400	
三洋工業	1,900	1,843.00	3,501,700	
岡部	30,900	708.00	21,877,200	貸付有価証券 100株
ジーテクト	18,900	1,408.00	26,611,200	
東プレ	28,500	1,140.00	32,490,000	

高周波熱錬	27,300	564.00	15,397,200	貸付有価証券 100株
東京製綱	9,400	909.00	8,544,600	
サンコール	13,100	465.00	6,091,500	
モリテック　スチール	11,900	373.00	4,438,700	貸付有価証券 400株
パイオラックス	22,600	1,703.00	38,487,800	貸付有価証券 200株
エイチワン	15,000	653.00	9,795,000	
日本発條	140,300	928.00	130,198,400	貸付有価証券 400株
中央発條	7,300	861.00	6,285,300	
アドバネクス	2,000	1,120.00	2,240,000	
立川ブラインド工業	6,700	1,153.00	7,725,100	貸付有価証券 3,000株
三益半導体工業	11,900	2,419.00	28,786,100	
日本ドライケミカル	3,800	1,795.00	6,821,000	貸付有価証券 1,600株
日本製鋼所	46,300	3,570.00	165,291,000	
三浦工業	66,000	4,035.00	266,310,000	
タクマ	51,700	1,392.00	71,966,400	
ツガミ	33,500	1,497.00	50,149,500	貸付有価証券 1,200株
オークマ	17,800	4,945.00	88,021,000	
芝浦機械	17,200	3,635.00	62,522,000	
アマダ	240,800	1,123.00	270,418,400	
アイダエンジニアリング	39,900	949.00	37,865,100	
滝澤鉄工所	4,400	1,121.00	4,932,400	
ＦＵＪＩ	70,300	2,628.00	184,748,400	貸付有価証券 100株
牧野フライス製作所	16,700	3,660.00	61,122,000	
オーエスジー	70,600	1,715.00	121,079,000	貸付有価証券 100株
ダイジェット工業	1,700	1,004.00	1,706,800	
旭ダイヤモンド工業	40,000	644.00	25,760,000	
ＤＭＧ森精機	90,500	1,929.00	174,574,500	貸付有価証券 4,200株
ソディック	33,800	803.00	27,141,400	
ディスコ	22,500	32,750.00	736,875,000	

日東工器	8,400	1,783.00	14,977,200	貸付有価証券 100株
日進工具	12,000	1,466.00	17,592,000	貸付有価証券 100株（100株）
パンチ工業	12,700	520.00	6,604,000	
冨士ダイス	7,700	664.00	5,112,800	
豊和工業	7,800	793.00	6,185,400	
ＯＫＫ	5,900	724.00	4,271,600	貸付有価証券 2,700株
東洋機械金属	9,900	504.00	4,989,600	
津田駒工業	2,900	692.00	2,006,800	
エンシュウ	3,300	645.00	2,128,500	
島精機製作所	22,300	2,054.00	45,804,200	貸付有価証券 100株
オプトラン	19,100	2,370.00	45,267,000	
ＮＣホールディングス	4,300	1,449.00	6,230,700	
イワキポンプ	9,700	1,064.00	10,320,800	
フリュー	13,600	1,263.00	17,176,800	
ヤマシンフィルタ	30,800	518.00	15,954,400	貸付有価証券 10,300株
日阪製作所	18,800	805.00	15,134,000	
やまびこ	29,600	1,269.00	37,562,400	
野村マイクロ・サイエンス	4,000	5,000.00	20,000,000	貸付有価証券 100株
平田機工	7,200	5,940.00	42,768,000	
ペガサスミシン製造	15,500	450.00	6,975,000	
マルマエ	6,300	2,776.00	17,488,800	
タツモ	7,100	1,674.00	11,885,400	
ナブテスコ	87,000	3,145.00	273,615,000	貸付有価証券 1,000株
三井海洋開発	16,200	1,407.00	22,793,400	
レオン自動機	16,300	1,352.00	22,037,600	
ＳＭＣ	45,200	74,000.00	3,344,800,000	
ホソカワミクロン	10,700	3,005.00	32,153,500	
ユニオンツール	5,700	3,860.00	22,002,000	
オイレス工業	21,400	1,711.00	36,615,400	貸付有価証券 1,800株
日精エー・エス・ビー機械	5,100	2,869.00	14,631,900	

サトーホールディングス	20,100	2,172.00	43,657,200	
技研製作所	13,500	4,145.00	55,957,500	
日本エアーテック	7,000	1,229.00	8,603,000	貸付有価証券 500株（500株）
カワタ	4,800	884.00	4,243,200	貸付有価証券 400株（400株）
日精樹脂工業	10,700	1,003.00	10,732,100	
オカダアイヨン	4,800	1,456.00	6,988,800	
ワイエイシイホールディングス	6,100	909.00	5,544,900	貸付有価証券 700株
小松製作所	699,300	2,742.50	1,917,830,250	貸付有価証券 2,600株
住友重機械工業	88,300	2,654.00	234,348,200	
日立建機	61,800	3,385.00	209,193,000	
日工	21,100	615.00	12,976,500	
巴工業	6,100	2,332.00	14,225,200	貸付有価証券 1,500株
井関農機	14,300	1,438.00	20,563,400	
ＴＯＷＡ	13,200	3,070.00	40,524,000	
丸山製作所	3,100	1,525.00	4,727,500	
北川鉄工所	6,900	1,425.00	9,832,500	
ローツェ	7,600	11,810.00	89,756,000	
タカキタ	5,400	610.00	3,294,000	貸付有価証券 2,400株
クボタ	752,600	2,487.50	1,872,092,500	貸付有価証券 700株
荏原実業	7,100	2,501.00	17,757,100	
三菱化工機	4,900	2,295.00	11,245,500	
月島機械	28,400	1,133.00	32,177,200	
帝国電機製作所	10,800	1,406.00	15,184,800	
東京機械製作所	6,300	1,194.00	7,522,200	貸付有価証券 700株
新東工業	34,000	696.00	23,664,000	貸付有価証券 100株
澁谷工業	13,500	2,940.00	39,690,000	貸付有価証券 100株
アイチ　コーポレーション	22,500	802.00	18,045,000	
小森コーポレーション	39,100	668.00	26,118,800	貸付有価証券

				200株
鶴見製作所	11,900	1,590.00	18,921,000	
住友精密工業	2,300	2,110.00	4,853,000	
日本ギア工業	5,500	273.00	1,501,500	
酒井重工業	2,700	2,706.00	7,306,200	
荏原製作所	64,100	6,420.00	411,522,000	
石井鐵工所	2,200	2,989.00	6,575,800	
酉島製作所	13,900	894.00	12,426,600	
北越工業	14,500	985.00	14,282,500	
ダイキン工業	196,600	25,500.00	5,013,300,000	
オルガノ	4,400	7,040.00	30,976,000	
トーヨーカネツ	5,800	2,481.00	14,389,800	
栗田工業	83,500	5,140.00	429,190,000	貸付有価証券 100株
椿本チエイン	20,200	2,991.00	60,418,200	
大同工業	6,800	888.00	6,038,400	
木村化工機	12,800	930.00	11,904,000	
アネスト岩田	24,000	889.00	21,336,000	貸付有価証券 200株
ダイフク	84,900	9,540.00	809,946,000	貸付有価証券 100株
サムコ	3,900	2,940.00	11,466,000	貸付有価証券 600株
加藤製作所	7,300	818.00	5,971,400	
油研工業	2,600	1,693.00	4,401,800	
タダノ	80,600	1,095.00	88,257,000	
フジテック	57,200	2,458.00	140,597,600	
ＣＫＤ	45,500	2,282.00	103,831,000	
キトー	13,100	1,817.00	23,802,700	
平和	43,000	1,912.00	82,216,000	
理想科学工業	12,900	2,102.00	27,115,800	貸付有価証券 200株
ＳＡＮＫＹＯ	33,300	2,994.00	99,700,200	
日本金銭機械	15,600	670.00	10,452,000	
マースグループホールディングス	9,800	1,622.00	15,895,600	貸付有価証券 100株
フクシマガリレイ	10,600	4,465.00	47,329,000	
オーイズミ	5,400	375.00	2,025,000	

ダイコク電機	7,100	1,194.00	8,477,400	貸付有価証券 2,600株
竹内製作所	23,500	2,735.00	64,272,500	
アマノ	40,400	2,619.00	105,807,600	
ＪＵＫＩ	21,500	884.00	19,006,000	
ジャノメ	13,100	650.00	8,515,000	貸付有価証券 600株
マックス	20,500	1,810.00	37,105,000	
グローリー	39,600	2,162.00	85,615,200	
新晃工業	14,300	1,904.00	27,227,200	
大和冷機工業	22,300	1,187.00	26,470,100	
セガサミーホールディングス	153,000	1,845.00	282,285,000	貸付有価証券 500株
日本ピストンリング	5,600	1,251.00	7,005,600	
リケン	6,600	2,486.00	16,407,600	
ＴＰＲ	20,800	1,408.00	29,286,400	
ツバキ・ナカシマ	33,800	1,441.00	48,705,800	
ホシザキ	45,100	8,470.00	381,997,000	
大豊工業	12,600	756.00	9,525,600	
日本精工	290,500	783.00	227,461,500	貸付有価証券 53,100株
ＮＴＮ	331,600	226.00	74,941,600	
ジェイテクト	148,000	1,062.00	157,176,000	
不二越	13,100	4,060.00	53,186,000	貸付有価証券 200株
日本トムソン	42,300	692.00	29,271,600	
ＴＨＫ	89,800	2,722.00	244,435,600	貸付有価証券 11,900株
ユーシン精機	12,000	731.00	8,772,000	
前澤給装工業	11,600	1,042.00	12,087,200	
イーグル工業	19,100	1,058.00	20,207,800	
前澤工業	9,200	599.00	5,510,800	
日本ピラー工業	15,600	3,140.00	48,984,000	貸付有価証券 400株
キッツ	52,000	725.00	37,700,000	貸付有価証券 300株
マキタ	187,800	5,008.00	940,502,400	貸付有価証券 200株
三井Ｅ＆Ｓホールディン	55,700	389.00	21,667,300	貸付有価証券

		グス				16,700株
		日立造船	130,500	837.00	109,228,500	
		三菱重工業	242,400	2,636.00	638,966,400	
		ＩＨＩ	96,300	2,254.00	217,060,200	
		サノヤスホールディングス	19,000	121.00	2,299,000	貸付有価証券 700株（500株）
		スター精密	23,800	1,514.00	36,033,200	
		日清紡ホールディングス	94,300	845.00	79,683,500	貸付有価証券 1,200株
		イビデン	81,000	6,830.00	553,230,000	貸付有価証券 200株
		コニカミノルタ	337,100	476.00	160,459,600	貸付有価証券 27,700株
		ブラザー工業	188,400	2,022.00	380,944,800	貸付有価証券 700株
		ミネベアミツミ	266,000	3,080.00	819,280,000	
		日立製作所	742,100	6,696.00	4,969,101,600	
		東芝	269,700	4,690.00	1,264,893,000	
		三菱電機	1,542,900	1,444.50	2,228,719,050	
		富士電機	93,000	5,880.00	546,840,000	
		東洋電機製造	6,100	1,047.00	6,386,700	貸付有価証券 100株
		安川電機	166,100	5,410.00	898,601,000	貸付有価証券 1,100株
		シンフォニアテクノロジー	18,600	1,280.00	23,808,000	
		明電舎	26,200	2,619.00	68,617,800	
		オリジン	3,900	1,267.00	4,941,300	
		山洋電気	6,800	5,800.00	39,440,000	
		デンヨー	13,100	1,650.00	21,615,000	
		ＰＨＣホールディングス	17,700	2,132.00	37,736,400	貸付有価証券 2,000株
		東芝テック	16,600	4,375.00	72,625,000	
		芝浦メカトロニクス	2,700	7,770.00	20,979,000	
		マブチモーター	36,100	3,815.00	137,721,500	
		日本電産	399,900	12,865.00	5,144,713,500	貸付有価証券 1,000株
		ユー・エム・シー・エレクトロニクス	6,800	461.00	3,134,800	貸付有価証券 600株（600株）
		トレックス・セミコンダ	7,700	3,385.00	26,064,500	

		クター			
		東光高岳	8,600	1,329.00	11,429,400	
		ダブル・スコープ	44,400	792.00	35,164,800	貸付有価証券 11,500株（2,900株）
		ダイヘン	16,900	4,395.00	74,275,500	
		ヤーマン	25,200	992.00	24,998,400	貸付有価証券 7,900株（1,000株）
		ＪＶＣケンウッド	125,700	167.00	20,991,900	貸付有価証券 400株
		ミマキエンジニアリング	13,800	856.00	11,812,800	
		Ｉ－ＰＥＸ	7,200	1,936.00	13,939,200	
		日新電機	36,200	1,440.00	52,128,000	
		大崎電気工業	28,300	449.00	12,706,700	
		オムロン	128,400	11,320.00	1,453,488,000	
		日東工業	20,600	1,561.00	32,156,600	
		ＩＤＥＣ	19,100	2,712.00	51,799,200	
		正興電機製作所	4,800	1,150.00	5,520,000	貸付有価証券 2,100株
		不二電機工業	2,900	1,138.00	3,300,200	
		ジーエス・ユアサ　コーポレーション	51,500	2,429.00	125,093,500	貸付有価証券 1,400株
		サクサホールディングス	3,600	1,347.00	4,849,200	
		メルコホールディングス	4,300	3,910.00	16,813,000	
		テクノメディカ	3,500	1,640.00	5,740,000	貸付有価証券 1,500株
		ダイヤモンドエレクトリックホールディング	4,300	1,311.00	5,637,300	貸付有価証券 1,800株（1,000株）
		日本電気	196,100	5,320.00	1,043,252,000	貸付有価証券 500株
		富士通	138,800	19,190.00	2,663,572,000	
		沖電気工業	62,700	883.00	55,364,100	
		岩崎通信機	6,300	849.00	5,348,700	
		電気興業	8,100	2,531.00	20,501,100	
		サンケン電気	14,400	5,930.00	85,392,000	
		ナカヨ	2,800	1,248.00	3,494,400	
		アイホン	8,700	2,234.00	19,435,800	
		ルネサスエレクトロニクス	836,100	1,402.00	1,172,212,200	貸付有価証券 200株
		セイコーエプソン	191,400	1,933.00	369,976,200	

ワコム	119,700	905.00	108,328,500	貸付有価証券 51,800株
アルバック	28,400	6,460.00	183,464,000	貸付有価証券 100株
アクセル	6,400	802.00	5,132,800	
ＥＩＺＯ	12,000	4,110.00	49,320,000	
日本信号	39,300	903.00	35,487,900	
京三製作所	33,100	445.00	14,729,500	
能美防災	20,400	2,125.00	43,350,000	
ホーチキ	11,200	1,225.00	13,720,000	
星和電機	7,000	490.00	3,430,000	
エレコム	35,300	1,416.00	49,984,800	
パナソニック	1,645,700	1,242.00	2,043,959,400	
シャープ	175,900	1,283.00	225,679,700	貸付有価証券 14,600株
アンリツ	99,400	1,769.00	175,838,600	貸付有価証券 46,100株
富士通ゼネラル	41,900	2,718.00	113,884,200	貸付有価証券 100株
ソニーグループ	966,600	13,680.00	13,223,088,000	
ＴＤＫ	223,500	4,375.00	977,812,500	
帝国通信工業	6,800	1,258.00	8,554,400	
タムラ製作所	59,500	698.00	41,531,000	貸付有価証券 15,900株（3,000株）
アルプスアルパイン	136,600	1,044.00	142,610,400	
池上通信機	4,500	722.00	3,249,000	
日本電波工業	13,900	1,491.00	20,724,900	
鈴木	6,900	869.00	5,996,100	
メイコー	12,500	3,835.00	47,937,500	
日本トリム	2,900	3,520.00	10,208,000	
ローランド　ディー．ジー．	9,100	2,845.00	25,889,500	貸付有価証券 100株
フォスター電機	15,600	716.00	11,169,600	
ＳＭＫ	3,600	2,283.00	8,218,800	
ヨコオ	11,400	2,778.00	31,669,200	
ティアック	24,900	131.00	3,261,900	
ホシデン	37,200	1,197.00	44,528,400	
ヒロセ電機	23,800	18,930.00	450,534,000	

日本航空電子工業	35,400	1,900.00	67,260,000	
ＴＯＡ	16,500	779.00	12,853,500	貸付有価証券 100株
マクセル	30,700	1,394.00	42,795,800	
古野電気	18,300	1,137.00	20,807,100	
ユニデンホールディングス	3,400	3,240.00	11,016,000	
スミダコーポレーション	14,500	1,138.00	16,501,000	
アイコム	5,700	2,297.00	13,092,900	
リオン	5,900	2,201.00	12,985,900	
本多通信工業	12,000	431.00	5,172,000	貸付有価証券 5,300株
横河電機	154,400	2,118.00	327,019,200	
新電元工業	5,900	3,560.00	21,004,000	
アズビル	90,400	5,250.00	474,600,000	貸付有価証券 300株
東亜ディーケーケー	7,600	844.00	6,414,400	貸付有価証券 3,300株
日本光電工業	63,800	3,355.00	214,049,000	貸付有価証券 100株
チノー	4,900	1,525.00	7,472,500	
共和電業	14,800	390.00	5,772,000	
日本電子材料	7,500	2,109.00	15,817,500	
堀場製作所	28,500	6,990.00	199,215,000	貸付有価証券 100株
アドバンテスト	114,700	9,950.00	1,141,265,000	
小野測器	6,400	486.00	3,110,400	
エスペック	12,500	2,183.00	27,287,500	
キーエンス	139,800	70,690.00	9,882,462,000	
日置電機	7,400	8,860.00	65,564,000	
シスメックス	130,500	14,300.00	1,866,150,000	
日本マイクロニクス	26,800	1,779.00	47,677,200	
メガチップス	14,300	4,825.00	68,997,500	
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	7,000	3,475.00	24,325,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
澤藤電機	1,900	1,714.00	3,256,600	
原田工業	7,300	990.00	7,227,000	
コーセル	18,800	918.00	17,258,400	

イリソ電子工業	13,000	4,560.00	59,280,000	貸付有価証券 200株
オプテックスグループ	25,300	1,523.00	38,531,900	貸付有価証券 1,100株
千代田インテグレ	6,500	2,001.00	13,006,500	
アイ・オー・データ機器	5,700	784.00	4,468,800	
レーザーテック	67,800	28,805.00	1,952,979,000	貸付有価証券 1,800株
スタンレー電気	108,000	2,948.00	318,384,000	
岩崎電気	5,600	2,276.00	12,745,600	
ウシオ電機	79,100	2,010.00	158,991,000	
岡谷電機産業	11,000	318.00	3,498,000	
ヘリオス　テクノ　ホールディング	13,100	279.00	3,654,900	
エノモト	4,300	1,657.00	7,125,100	
日本セラミック	14,300	2,871.00	41,055,300	
遠藤照明	7,100	1,040.00	7,384,000	
古河電池	11,000	1,473.00	16,203,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
双信電機	6,700	650.00	4,355,000	貸付有価証券 400株
山一電機	11,200	2,217.00	24,830,400	貸付有価証券 200株
図研	10,000	3,520.00	35,200,000	
日本電子	32,100	8,630.00	277,023,000	貸付有価証券 300株
カシオ計算機	111,700	1,551.00	173,246,700	貸付有価証券 3,100株
ファナック	135,400	23,255.00	3,148,727,000	
日本シイエムケイ	30,200	567.00	17,123,400	貸付有価証券 700株
エンプラス	3,800	2,580.00	9,804,000	貸付有価証券 100株
大真空	20,800	1,410.00	29,328,000	貸付有価証券 600株（600株）
ローム	69,100	10,440.00	721,404,000	
浜松ホトニクス	110,700	7,100.00	785,970,000	貸付有価証券 100株
三井ハイテック	15,100	8,840.00	133,484,000	貸付有価証券 900株

新光電気工業	45,300	5,300.00	240,090,000	貸付有価証券 1,000株
京セラ	217,100	6,898.00	1,497,555,800	
太陽誘電	74,900	6,110.00	457,639,000	
村田製作所	453,200	8,385.00	3,800,082,000	貸付有価証券 400株
双葉電子工業	26,400	689.00	18,189,600	貸付有価証券 100株
北陸電気工業	5,800	1,360.00	7,888,000	
ニチコン	48,600	1,216.00	59,097,600	
日本ケミコン	14,600	1,887.00	27,550,200	
ＫＯＡ	23,300	1,542.00	35,928,600	
市光工業	18,500	516.00	9,546,000	貸付有価証券 300株
小糸製作所	84,700	6,660.00	564,102,000	
ミツバ	28,400	460.00	13,064,000	貸付有価証券 500株
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	26,800	11,240.00	301,232,000	
キヤノン電子	14,200	1,585.00	22,507,000	
キヤノン	766,700	2,535.00	1,943,584,500	貸付有価証券 32,700株
リコー	428,200	1,037.00	444,043,400	貸付有価証券 45,300株
象印マホービン	41,700	1,610.00	67,137,000	貸付有価証券 300株
ＭＵＴＯＨホールディングス	1,900	1,645.00	3,125,500	貸付有価証券 200株
東京エレクトロン	97,900	60,060.00	5,879,874,000	
トヨタ紡織	62,900	2,211.00	139,071,900	
芦森工業	2,900	899.00	2,607,100	
ユニプレス	23,000	752.00	17,296,000	貸付有価証券 600株
豊田自動織機	124,900	9,180.00	1,146,582,000	
モリタホールディングス	24,700	1,296.00	32,011,200	
三櫻工業	21,300	1,000.00	21,300,000	貸付有価証券 5,100株
デンソー	339,700	8,562.00	2,908,511,400	
東海理化電機製作所	40,600	1,533.00	62,239,800	貸付有価証券 200株

川崎重工業	112,600	1,975.00	222,385,000	
名村造船所	46,300	219.00	10,139,700	貸付有価証券 12,600株（5,300株）
日本車輌製造	5,600	2,035.00	11,396,000	貸付有価証券 300株
三菱ロジスネクスト	20,400	1,185.00	24,174,000	貸付有価証券 6,300株
近畿車輛	2,300	998.00	2,295,400	
日産自動車	1,819,700	550.90	1,002,472,730	
いすゞ自動車	484,200	1,506.00	729,205,200	
トヨタ自動車	7,815,600	2,066.00	16,147,029,600	貸付有価証券 100株
日野自動車	192,700	943.00	181,716,100	
三菱自動車工業	571,100	341.00	194,745,100	貸付有価証券 111,000株
エフテック	10,800	515.00	5,562,000	
レシップホールディングス	6,100	562.00	3,428,200	
ＧＭＢ	2,800	738.00	2,066,400	
ファルテック	2,700	668.00	1,803,600	
武蔵精密工業	34,400	1,786.00	61,438,400	貸付有価証券 5,100株
日産車体	22,600	712.00	16,091,200	貸付有価証券 400株
新明和工業	43,600	873.00	38,062,800	貸付有価証券 100株
極東開発工業	28,700	1,470.00	42,189,000	
トピー工業	12,700	1,087.00	13,804,900	貸付有価証券 100株
ティラド	4,400	2,897.00	12,746,800	
タチエス	27,000	1,204.00	32,508,000	
ＮＯＫ	74,600	1,239.00	92,429,400	貸付有価証券 300株
フタバ産業	38,600	407.00	15,710,200	貸付有価証券 500株
ＫＹＢ	16,000	2,995.00	47,920,000	
大同メタル工業	29,600	582.00	17,227,200	
プレス工業	76,500	387.00	29,605,500	貸付有価証券 100株
ミクニ	19,600	299.00	5,860,400	

太平洋工業	32,300	1,108.00	35,788,400	
河西工業	18,900	285.00	5,386,500	
アイシン	112,900	4,205.00	474,744,500	
マツダ	484,300	905.00	438,291,500	貸付有価証券 2,100株
今仙電機製作所	10,100	555.00	5,605,500	
本田技研工業	1,214,800	3,188.00	3,872,782,400	
スズキ	352,900	4,484.00	1,582,403,600	貸付有価証券 1,200株
ＳＵＢＡＲＵ	442,200	2,046.00	904,741,200	貸付有価証券 700株
安永	7,400	984.00	7,281,600	
ヤマハ発動機	201,300	2,937.00	591,218,100	
ＴＢＫ	16,900	401.00	6,776,900	
エクセディ	23,300	1,694.00	39,470,200	貸付有価証券 600株
豊田合成	49,800	2,343.00	116,681,400	
愛三工業	24,200	777.00	18,803,400	
盟和産業	2,200	966.00	2,125,200	
日本プラスト	12,100	518.00	6,267,800	
ヨロズ	14,400	1,105.00	15,912,000	
エフ・シー・シー	25,200	1,471.00	37,069,200	
シマノ	62,200	31,770.00	1,976,094,000	
テイ・エス　テック	65,100	1,378.00	89,707,800	貸付有価証券 4,100株
ジャムコ	9,000	856.00	7,704,000	
テルモ	436,600	4,616.00	2,015,345,600	
クリエートメディック	4,600	985.00	4,531,000	
日機装	46,300	876.00	40,558,800	
日本エム・ディ・エム	8,900	1,881.00	16,740,900	
島津製作所	198,600	4,855.00	964,203,000	貸付有価証券 100株
ＪＭＳ	13,000	605.00	7,865,000	貸付有価証券 100株
クボテック	3,300	265.00	874,500	貸付有価証券 100株（100株）
長野計器	11,200	1,592.00	17,830,400	貸付有価証券 200株
ブイ・テクノロジー	6,700	3,460.00	23,182,000	

東京計器	9,800	980.00	9,604,000	
愛知時計電機	2,200	4,695.00	10,329,000	
インターアクション	7,700	2,359.00	18,164,300	貸付有価証券 700株（700株）
オーバル	13,800	254.00	3,505,200	
東京精密	26,100	4,920.00	128,412,000	
マニー	61,500	1,636.00	100,614,000	
ニコン	235,600	1,198.00	282,248,800	
トプコン	72,600	1,742.00	126,469,200	貸付有価証券 100株
オリンパス	809,100	2,400.00	1,941,840,000	
理研計器	12,500	5,260.00	65,750,000	
タムロン	12,000	2,727.00	32,724,000	
ＨＯＹＡ	301,100	17,945.00	5,403,239,500	
シード	7,200	545.00	3,924,000	
ノーリツ鋼機	13,900	2,578.00	35,834,200	
エー・アンド・デイ	14,100	1,140.00	16,074,000	
朝日インテック	169,200	2,378.00	402,357,600	貸付有価証券 500株
シチズン時計	180,700	534.00	96,493,800	貸付有価証券 200株
リズム	4,800	1,207.00	5,793,600	
大研医器	12,200	546.00	6,661,200	
メニコン	51,100	3,675.00	187,792,500	貸付有価証券 3,300株
シンシア	1,600	537.00	859,200	貸付有価証券 700株
松風	6,400	2,006.00	12,838,400	
セイコーホールディングス	21,800	2,257.00	49,202,600	貸付有価証券 300株
ニプロ	115,000	1,109.00	127,535,000	
中本パックス	4,300	1,653.00	7,107,900	
スノーピーク	20,100	3,810.00	76,581,000	貸付有価証券 8,400株（7,200株）
パラマウントベッドホールディングス	29,600	1,946.00	57,601,600	
トランザクション	8,400	994.00	8,349,600	貸付有価証券 1,100株（100株）
粧美堂	4,500	383.00	1,723,500	貸付有価証券

				2,000株
ニホンフラッシュ	13,200	1,081.00	14,269,200	
前田工繊	17,000	3,695.00	62,815,000	貸付有価証券 600株
永大産業	20,200	286.00	5,777,200	
アートネイチャー	13,200	686.00	9,055,200	貸付有価証券 100株
バンダイナムコホールディングス	138,300	9,177.00	1,269,179,100	
アイフィスジャパン	3,900	651.00	2,538,900	貸付有価証券 1,800株
共立印刷	25,800	144.00	3,715,200	
ＳＨＯＥＩ	14,500	4,745.00	68,802,500	
フランスベッドホールディングス	19,800	896.00	17,740,800	
パイロットコーポレーション	26,000	4,315.00	112,190,000	貸付有価証券 11,800株
萩原工業	10,000	1,334.00	13,340,000	貸付有価証券 3,100株
トッパン・フォームズ	22,000	1,546.00	34,012,000	
フジシールインターナショナル	37,500	2,108.00	79,050,000	
タカラトミー	64,600	1,055.00	68,153,000	貸付有価証券 100株
広済堂ホールディングス	9,600	794.00	7,622,400	貸付有価証券 1,200株
エステールホールディングス	3,700	639.00	2,364,300	貸付有価証券 1,800株
タカノ	5,300	663.00	3,513,900	貸付有価証券 2,300株
プロネクサス	11,900	1,043.00	12,411,700	
ホクシン	10,900	158.00	1,722,200	貸付有価証券 5,000株
ウッドワン	4,700	982.00	4,615,400	
大建工業	9,100	2,177.00	19,810,700	
凸版印刷	234,500	1,772.00	415,534,000	貸付有価証券 400株
大日本印刷	182,400	2,708.00	493,939,200	
共同印刷	4,800	2,855.00	13,704,000	
ＮＩＳＳＨＡ	31,700	1,611.00	51,068,700	貸付有価証券 300株

光村印刷	1,300	1,460.00	1,898,000	
TAKARA & COMPANY	7,600	1,761.00	13,383,600	貸付有価証券 1,400株
アシックス	136,400	2,756.00	375,918,400	貸付有価証券 900株
ツツミ	3,800	2,089.00	7,938,200	貸付有価証券 700株
ローランド	10,700	4,330.00	46,331,000	
小松ウオール工業	4,700	1,883.00	8,850,100	
ヤマハ	91,800	5,900.00	541,620,000	
河合楽器製作所	4,300	3,290.00	14,147,000	
クリナップ	14,300	527.00	7,536,100	
ピジョン	93,200	2,193.00	204,387,600	貸付有価証券 24,500株
兼松サステック	1,000	1,794.00	1,794,000	
キングジム	12,400	870.00	10,788,000	貸付有価証券 200株
リンテック	33,100	2,614.00	86,523,400	
イトーキ	28,400	349.00	9,911,600	
任天堂	87,100	50,640.00	4,410,744,000	
三菱鉛筆	25,400	1,222.00	31,038,800	
タカラスタンダード	31,900	1,442.00	45,999,800	貸付有価証券 300株
コクヨ	74,000	1,709.00	126,466,000	
ナカバヤシ	13,800	495.00	6,831,000	貸付有価証券 100株
グローブライド	13,800	3,350.00	46,230,000	貸付有価証券 200株
オカムラ	53,000	1,298.00	68,794,000	
美津濃	15,300	2,199.00	33,644,700	
東京電力ホールディングス	1,154,700	310.00	357,957,000	貸付有価証券 16,700株
中部電力	472,000	1,178.00	556,016,000	貸付有価証券 1,300株
関西電力	584,600	1,053.00	615,583,800	
中国電力	241,100	916.00	220,847,600	貸付有価証券 100株
北陸電力	141,100	577.00	81,414,700	貸付有価証券 1,000株
東北電力	361,400	808.00	292,011,200	貸付有価証券

					11,700株
		四国電力	138,900	821.00	114,036,900	貸付有価証券 100株
		九州電力	318,000	845.00	268,710,000	貸付有価証券 2,500株
		北海道電力	134,100	485.00	65,038,500	貸付有価証券 800株
		沖縄電力	32,700	1,429.00	46,728,300	貸付有価証券 500株
		電源開発	131,500	1,498.00	196,987,000	貸付有価証券 400株
		エフオン	9,300	648.00	6,026,400	貸付有価証券 900株
		イーレックス	22,700	2,546.00	57,794,200	貸付有価証券 7,000株
		レノバ	30,100	5,080.00	152,908,000	貸付有価証券 500株
		東京瓦斯	295,800	1,974.00	583,909,200	貸付有価証券 900株
		大阪瓦斯	279,400	1,870.00	522,478,000	貸付有価証券 300株
		東邦瓦斯	70,800	3,080.00	218,064,000	貸付有価証券 14,200株
		北海道瓦斯	7,600	1,506.00	11,445,600	
		広島ガス	29,400	363.00	10,672,200	
		西部ガスホールディングス	17,400	2,218.00	38,593,200	
		静岡ガス	40,100	989.00	39,658,900	
		メタウォーター	17,400	1,921.00	33,425,400	
		ＳＢＳホールディングス	11,400	3,465.00	39,501,000	
		東武鉄道	150,800	2,602.00	392,381,600	
		相鉄ホールディングス	49,400	2,002.00	98,898,800	貸付有価証券 1,300株
		東急	389,100	1,588.00	617,890,800	
		京浜急行電鉄	198,200	1,132.00	224,362,400	貸付有価証券 5,300株
		小田急電鉄	229,500	2,178.00	499,851,000	貸付有価証券 600株
		京王電鉄	80,100	5,060.00	405,306,000	貸付有価証券 900株
		京成電鉄	107,400	3,110.00	334,014,000	

富士急行	18,400	4,140.00	76,176,000	貸付有価証券 1,600株
新京成電鉄	3,600	1,995.00	7,182,000	
東日本旅客鉄道	271,600	7,006.00	1,902,829,600	
西日本旅客鉄道	187,000	4,890.00	914,430,000	
東海旅客鉄道	128,300	15,705.00	2,014,951,500	
西武ホールディングス	201,400	1,101.00	221,741,400	貸付有価証券 300株
鴻池運輸	24,600	1,126.00	27,699,600	
西日本鉄道	42,800	2,607.00	111,579,600	貸付有価証券 400株
ハマキョウレックス	10,900	2,901.00	31,620,900	
サカイ引越センター	7,100	4,350.00	30,885,000	
近鉄グループホールディングス	146,100	3,230.00	471,903,000	貸付有価証券 1,900株
阪急阪神ホールディングス	182,700	3,390.00	619,353,000	
南海電気鉄道	65,200	2,094.00	136,528,800	
京阪ホールディングス	65,100	2,549.00	165,939,900	
神戸電鉄	3,500	3,140.00	10,990,000	貸付有価証券 1,500株
名古屋鉄道	120,100	1,659.00	199,245,900	貸付有価証券 5,600株
山陽電気鉄道	11,200	1,998.00	22,377,600	貸付有価証券 4,700株
アルプス物流	10,200	979.00	9,985,800	
日本通運	50,600	6,610.00	334,466,000	
ヤマトホールディングス	204,800	2,610.00	534,528,000	貸付有価証券 300株
山九	40,600	4,710.00	191,226,000	
丸運	8,300	254.00	2,108,200	
丸全昭和運輸	11,800	3,225.00	38,055,000	
センコーグループホールディングス	73,300	948.00	69,488,400	貸付有価証券 4,800株（3,700株）
トナミホールディングス	3,500	3,835.00	13,422,500	
ニッコンホールディングス	49,000	2,063.00	101,087,000	
日本石油輸送	1,600	2,668.00	4,268,800	
福山通運	24,000	3,890.00	93,360,000	

セイノーホールディングス	99,500	1,169.00	116,315,500	貸付有価証券 100株
エスライン	4,400	907.00	3,990,800	
神奈川中央交通	3,600	3,330.00	11,988,000	貸付有価証券 1,500株
日立物流	28,200	5,100.00	143,820,000	貸付有価証券 100株
丸和運輸機関	30,900	1,410.00	43,569,000	貸付有価証券 12,100株
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	14,800	1,587.00	23,487,600	
九州旅客鉄道	113,000	2,368.00	267,584,000	
ＳＧホールディングス	276,100	2,526.00	697,428,600	貸付有価証券 300株
日本郵船	122,200	8,050.00	983,710,000	
商船三井	80,900	7,750.00	626,975,000	
川崎汽船	45,000	6,550.00	294,750,000	
ＮＳユナイテッド海運	8,000	3,505.00	28,040,000	貸付有価証券 400株
明治海運	17,200	733.00	12,607,600	貸付有価証券 8,000株（1,900株）
飯野海運	67,800	543.00	36,815,400	貸付有価証券 200株
共栄タンカー	2,600	874.00	2,272,400	貸付有価証券 300株（300株）
乾汽船	10,000	2,217.00	22,170,000	貸付有価証券 1,200株
日本航空	335,100	2,087.00	699,353,700	貸付有価証券 600株
ＡＮＡホールディングス	371,200	2,301.50	854,316,800	貸付有価証券 163,500株（28,700株）
パスコ	2,800	1,307.00	3,659,600	
トランコム	4,100	8,400.00	34,440,000	
日新	11,700	1,623.00	18,989,100	
三菱倉庫	46,400	2,888.00	134,003,200	
三井倉庫ホールディングス	15,500	2,397.00	37,153,500	
住友倉庫	51,600	1,950.00	100,620,000	貸付有価証券 200株
澁澤倉庫	8,700	2,226.00	19,366,200	

東陽倉庫	24,500	315.00	7,717,500	
日本トランスシティ	32,200	594.00	19,126,800	
ケイヒン	2,500	1,329.00	3,322,500	
中央倉庫	8,900	952.00	8,472,800	
川西倉庫	2,700	1,066.00	2,878,200	貸付有価証券 1,200株
安田倉庫	12,000	960.00	11,520,000	
ファイズホールディングス	3,100	577.00	1,788,700	貸付有価証券 200株
東洋埠頭	4,400	1,480.00	6,512,000	
宇徳	10,400	723.00	7,519,200	貸付有価証券 100株
上組	80,400	2,169.00	174,387,600	貸付有価証券 100株
サンリツ	4,000	811.00	3,244,000	
キムラユニティー	3,900	1,303.00	5,081,700	貸付有価証券 1,700株
キユーソー流通システム	7,300	878.00	6,409,400	貸付有価証券 3,300株
近鉄エクスプレス	27,600	2,982.00	82,303,200	貸付有価証券 200株
東海運	8,300	315.00	2,614,500	
エーアイテイー	9,200	1,230.00	11,316,000	
内外トランスライン	5,600	1,966.00	11,009,600	貸付有価証券 2,600株
日本コンセプト	4,700	1,714.00	8,055,800	
ＮＥＣネッツエスアイ	50,100	1,812.00	90,781,200	貸付有価証券 200株
クロスキャット	4,000	1,587.00	6,348,000	
システナ	216,000	450.00	97,200,000	貸付有価証券 2,000株
デジタルアーツ	8,100	9,350.00	75,735,000	
日鉄ソリューションズ	21,900	3,535.00	77,416,500	
キューブシステム	7,600	906.00	6,885,600	貸付有価証券 3,400株
ＷＯＷ　ＷＯＲＬＤ	2,100	1,420.00	2,982,000	貸付有価証券 1,000株
コア	6,400	1,561.00	9,990,400	
ラクーンホールディングス	10,700	1,117.00	11,951,900	貸付有価証券 5,000株（800株）

ソリトンシステムズ	7,600	1,175.00	8,930,000	貸付有価証券 800株（200株）
ソフトクリエイトホールディングス	6,600	4,290.00	28,314,000	
ＴＩＳ	144,400	3,360.00	485,184,000	貸付有価証券 100株
ＪＮＳホールディングス	7,000	478.00	3,346,000	貸付有価証券 400株
グリー	92,800	858.00	79,622,400	貸付有価証券 43,400株
GMOペパボ	1,600	2,431.00	3,889,600	
コーエーテクモホールディングス	48,300	4,605.00	222,421,500	貸付有価証券 20,900株（3,300株）
三菱総合研究所	6,500	3,740.00	24,310,000	
ボルテージ	4,100	354.00	1,451,400	貸付有価証券 1,700株（100株）
電算	1,700	2,373.00	4,034,100	
ＡＧＳ	7,700	836.00	6,437,200	
ファインデックス	12,700	956.00	12,141,200	
ブレインパッド	3,900	5,020.00	19,578,000	
ＫＬａｂ	27,800	521.00	14,483,800	貸付有価証券 300株
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	21,900	942.00	20,629,800	
イーブックイニシアティブジャパン	1,100	4,720.00	5,192,000	
ネクソン	341,400	2,190.00	747,666,000	
アイスタイル	46,200	283.00	13,074,600	貸付有価証券 7,400株（7,200株）
エムアップホールディングス	4,400	4,040.00	17,776,000	
エイチーム	10,400	1,014.00	10,545,600	
エニグモ	16,300	1,006.00	16,397,800	貸付有価証券 100株
テクノスジャパン	11,700	486.00	5,686,200	
ｅｎｉｓｈ	9,300	364.00	3,385,200	貸付有価証券 3,100株（1,400株）
コロプラ	49,700	669.00	33,249,300	貸付有価証券 1,000株
オルトプラス	11,700	320.00	3,744,000	貸付有価証券 900株

ブロードリーフ	75,000	479.00	35,925,000	貸付有価証券 43,600株
クロス・マーケティンググループ	5,700	1,015.00	5,785,500	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
デジタルハーツホールディングス	6,900	2,199.00	15,173,100	
システム情報	11,300	850.00	9,605,000	
メディアドゥ	5,300	4,520.00	23,956,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
じげん	42,800	296.00	12,668,800	貸付有価証券 500株
ブイキューブ	15,400	1,085.00	16,709,000	貸付有価証券 6,900株（5,400株）
エンカレッジ・テクノロジ	3,300	618.00	2,039,400	
サイバーリンクス	5,000	1,046.00	5,230,000	貸付有価証券 2,300株（300株）
ディー・エル・イー	10,100	287.00	2,898,700	貸付有価証券 3,100株（700株）
フィックスターズ	16,100	810.00	13,041,000	貸付有価証券 500株
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	6,100	2,118.00	12,919,800	貸付有価証券 1,500株（200株）
オプティム	10,600	1,368.00	14,500,800	貸付有価証券 1,700株
セレス	5,500	2,305.00	12,677,500	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
ＳＨＩＦＴ	7,700	23,540.00	181,258,000	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
ティーガイア	13,400	1,600.00	21,440,000	
セック	2,200	2,216.00	4,875,200	
テクマトリックス	25,600	1,924.00	49,254,400	
プロシップ	5,000	1,490.00	7,450,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	41,000	3,000.00	123,000,000	貸付有価証券 300株
GMOペイメントゲートウェイ	29,300	14,530.00	425,729,000	
ザッパラス	5,900	585.00	3,451,500	
システムリサーチ	4,400	1,907.00	8,390,800	
インターネットイニシアティブ	40,300	4,680.00	188,604,000	貸付有価証券 100株

		さくらインターネット	16,200	543.00	8,796,600	貸付有価証券 7,000株
		ヴィンクス	4,200	855.00	3,591,000	
		GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,400	3,920.00	13,328,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
		ＳＲＡホールディングス	7,300	2,803.00	20,461,900	
		システムインテグレータ	4,800	542.00	2,601,600	
		朝日ネット	13,800	601.00	8,293,800	
		ｅＢＡＳＥ	18,100	614.00	11,113,400	貸付有価証券 400株
		アバント	16,200	1,253.00	20,298,600	
		アドソル日進	5,400	1,740.00	9,396,000	貸付有価証券 100株（100株）
		ＯＤＫソリューションズ	3,100	651.00	2,018,100	
		フリービット	9,000	1,180.00	10,620,000	
		コムチュア	17,000	3,570.00	60,690,000	
		サイバーコム	2,300	1,178.00	2,709,400	貸付有価証券 200株
		アステリア	10,900	760.00	8,284,000	
		アイル	8,400	1,572.00	13,204,800	
		マークラインズ	7,600	2,815.00	21,394,000	
		メディカル・データ・ビジョン	19,200	1,284.00	24,652,800	貸付有価証券 5,700株（4,700株）
		ｇｕｍｉ	21,000	761.00	15,981,000	貸付有価証券 100株
		ショーケース	3,300	512.00	1,689,600	貸付有価証券 300株
		モバイルファクトリー	3,400	942.00	3,202,800	貸付有価証券 1,400株（800株）
		テラスカイ	5,500	1,916.00	10,538,000	貸付有価証券 2,800株（1,000株）
		デジタル・インフォメーション・テクノロジ	6,700	1,357.00	9,091,900	
		ＰＣＩホールディングス	6,800	1,154.00	7,847,200	
		パイプドＨＤ	2,700	2,484.00	6,706,800	貸付有価証券 1,200株（900株）
		アイビーシー	2,500	719.00	1,797,500	
		ネオジャパン	4,300	1,257.00	5,405,100	貸付有価証券 600株
		ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	3,200	3,185.00	10,192,000	貸付有価証券

				100株（100株）
ラクス	52,100	3,005.00	156,560,500	
ランドコンピュータ	3,400	811.00	2,757,400	
ダブルスタンダード	4,600	3,250.00	14,950,000	
オープンドア	9,000	1,918.00	17,262,000	
マイネット	5,400	588.00	3,175,200	
アカツキ	6,800	2,636.00	17,924,800	
ベネフィットジャパン	1,100	2,621.00	2,883,100	
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	4,000	2,514.00	10,056,000	
カナミックネットワーク	16,100	475.00	7,647,500	貸付有価証券 300株
ノムラシステムコーポレーション	7,800	251.00	1,957,800	貸付有価証券 1,100株（600株）
チェンジ	27,900	1,908.00	53,233,200	貸付有価証券 2,900株（200株）
シンクロ・フード	7,700	370.00	2,849,000	
オークネット	8,000	1,670.00	13,360,000	貸付有価証券 3,700株
キャピタル・アセット・プランニング	3,000	738.00	2,214,000	
セグエグループ	3,900	755.00	2,944,500	
エイトレッド	2,100	2,252.00	4,729,200	貸付有価証券 1,300株
マクロミル	31,000	898.00	27,838,000	
ビーグリー	3,600	1,797.00	6,469,200	貸付有価証券 1,600株（300株）
オロ	4,800	3,295.00	15,816,000	
ユーザーローカル	4,600	1,578.00	7,258,800	
テモナ	3,300	491.00	1,620,300	貸付有価証券 700株（700株）
ニーズウェル	3,400	561.00	1,907,400	
マネーフォワード	23,000	6,670.00	153,410,000	貸付有価証券 200株
サインポスト	4,900	1,309.00	6,414,100	貸付有価証券 2,200株（100株）
電算システムホールディングス	6,200	2,235.00	13,857,000	
ソルクシーズ	12,800	457.00	5,849,600	貸付有価証券 600株

フェイス	4,000	635.00	2,540,000	
プロトコーポレーション	16,100	1,257.00	20,237,700	
ハイマックス	4,000	1,081.00	4,324,000	
野村総合研究所	292,500	4,730.00	1,383,525,000	貸付有価証券 200株
サイバネットシステム	10,800	700.00	7,560,000	
ＣＥホールディングス	8,000	475.00	3,800,000	貸付有価証券 3,500株
日本システム技術	3,000	2,733.00	8,199,000	
インテージホールディングス	18,900	1,711.00	32,337,900	貸付有価証券 2,100株（400株）
東邦システムサイエンス	4,000	1,004.00	4,016,000	貸付有価証券 1,700株
ソースネクスト	65,300	187.00	12,211,100	貸付有価証券 14,900株
インフォコム	16,600	1,918.00	31,838,800	
シンプレクス・ホールディングス	16,000	2,708.00	43,328,000	
ＨＥＲＯＺ	4,300	1,455.00	6,256,500	貸付有価証券 1,400株（900株）
ラクスル	16,600	5,860.00	97,276,000	
ＩＰＳ	4,200	2,031.00	8,530,200	貸付有価証券 500株
ＦＩＧ	16,400	322.00	5,280,800	貸付有価証券 7,600株
システムサポート	4,500	1,191.00	5,359,500	
イーソル	9,300	660.00	6,138,000	貸付有価証券 400株
アルテリア・ネットワークス	19,200	1,561.00	29,971,200	
ＥｄｕＬａｂ	1,400	1,253.00	1,754,200	貸付有価証券 600株
東海ソフト	2,400	1,030.00	2,472,000	
ウイングアーク１ｓｔ	8,600	2,040.00	17,544,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	3,400	2,468.00	8,391,200	貸付有価証券 1,400株（200株）
サーバーワークス	2,600	3,485.00	9,061,000	
東名	1,400	1,218.00	1,705,200	
ヴィッツ	1,400	1,322.00	1,850,800	貸付有価証券 100株

トビラシステムズ	3,000	948.00	2,844,000	貸付有価証券 1,000株（600株）
Ｓａｎｓａｎ	53,800	2,673.00	143,807,400	
Ｌｉｎｋ－Ｕ	2,700	1,055.00	2,848,500	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
ギフティ	13,200	2,354.00	31,072,800	貸付有価証券 6,100株
ベース	2,600	4,230.00	10,998,000	貸付有価証券 100株
ＪＭＤＣ	4,400	7,810.00	34,364,000	
フォーカスシステムズ	10,100	982.00	9,918,200	
クレスコ	11,000	1,925.00	21,175,000	
フジ・メディア・ホールディングス	145,800	1,143.00	166,649,400	貸付有価証券 300株
オービック	47,700	20,050.00	956,385,000	貸付有価証券 100株
ジャストシステム	21,500	5,410.00	116,315,000	
ＴＤＣソフト	13,200	1,104.00	14,572,800	
Ｚホールディングス	2,200,600	742.00	1,632,845,200	
トレンドマイクロ	80,900	6,590.00	533,131,000	
ＩＤホールディングス	9,500	834.00	7,923,000	
日本オラクル	30,700	10,390.00	318,973,000	
アルファシステムズ	4,000	3,785.00	15,140,000	
フューチャー	16,000	3,575.00	57,200,000	
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	8,900	1,500.00	13,350,000	
ＳＢテクノロジー	6,500	2,572.00	16,718,000	
トーセ	4,100	703.00	2,882,300	
オービックビジネスコンサルタント	14,400	4,960.00	71,424,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	69,000	3,690.00	254,610,000	
アイティフォー	18,300	788.00	14,420,400	貸付有価証券 400株
東計電算	1,800	4,885.00	8,793,000	
エックスネット	2,400	988.00	2,371,200	
大塚商会	81,900	5,230.00	428,337,000	貸付有価証券 300株
サイボウズ	20,200	2,048.00	41,369,600	貸付有価証券 600株

電通国際情報サービス	21,900	3,685.00	80,701,500	
ＡＣＣＥＳＳ	17,100	719.00	12,294,900	
デジタルガレージ	25,000	4,975.00	124,375,000	貸付有価証券 600株
ＥＭシステムズ	25,000	731.00	18,275,000	
ウェザーニューズ	4,500	9,690.00	43,605,000	
ＣＩＪ	9,800	831.00	8,143,800	
ビジネスエンジニアリング	1,700	3,465.00	5,890,500	貸付有価証券 700株
日本エンタープライズ	15,400	179.00	2,756,600	貸付有価証券 100株
WOWOW	7,300	2,084.00	15,213,200	貸付有価証券 3,200株
スカラ	13,500	631.00	8,518,500	貸付有価証券 300株
インテリジェント　ウェイブ	8,800	527.00	4,637,600	
ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	12,900	680.00	8,772,000	
ネットワンシステムズ	57,700	3,315.00	191,275,500	
システムソフト	32,200	119.00	3,831,800	貸付有価証券 11,800株
アルゴグラフィックス	11,800	2,996.00	35,352,800	
マーベラス	23,800	718.00	17,088,400	貸付有価証券 100株
エイベックス	26,100	1,682.00	43,900,200	
日本ユニシス	47,300	3,240.00	153,252,000	貸付有価証券 100株
兼松エレクトロニクス	8,200	3,710.00	30,422,000	
都築電気	7,700	1,767.00	13,605,900	
ＴＢＳホールディングス	92,100	1,731.00	159,425,100	貸付有価証券 400株
日本テレビホールディングス	126,400	1,170.00	147,888,000	
朝日放送グループホールディングス	15,000	690.00	10,350,000	
テレビ朝日ホールディングス	36,400	1,484.00	54,017,600	貸付有価証券 200株
スカパーＪＳＡＴホールディングス	128,200	418.00	53,587,600	貸付有価証券 400株
テレビ東京ホールディン	10,800	2,058.00	22,226,400	貸付有価証券

		グス				100株
		日本ＢＳ放送	5,100	1,106.00	5,640,600	
		ビジョン	25,900	1,283.00	33,229,700	貸付有価証券 100株
		スマートバリュー	3,900	466.00	1,817,400	
		ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳ	14,400	3,085.00	44,424,000	貸付有価証券 5,000株（300株）
		ワイヤレスゲート	6,200	318.00	1,971,600	
		コネクシオ	10,700	1,416.00	15,151,200	貸付有価証券 100株
		日本通信	125,900	210.00	26,439,000	貸付有価証券 6,900株
		クロップス	2,800	1,100.00	3,080,000	
		日本電信電話	1,770,900	3,080.00	5,454,372,000	貸付有価証券 3,400株
		ＫＤＤＩ	1,103,800	3,334.00	3,680,069,200	
		ソフトバンク	2,293,200	1,530.00	3,508,596,000	貸付有価証券 300株
		光通信	17,800	17,450.00	310,610,000	
		エムティーアイ	14,700	613.00	9,011,100	貸付有価証券 300株
		GMOインターネット	53,600	2,815.00	150,884,000	貸付有価証券 200株
		ファイバーゲート	4,900	1,093.00	5,355,700	貸付有価証券 1,100株
		アイドママーケティングコミュニケーション	3,200	300.00	960,000	
		ＫＡＤＯＫＡＷＡ	44,100	5,700.00	251,370,000	貸付有価証券 400株
		学研ホールディングス	21,400	1,013.00	21,678,200	
		ゼンリン	24,700	960.00	23,712,000	
		昭文社ホールディングス	6,100	480.00	2,928,000	
		インプレスホールディングス	12,500	221.00	2,762,500	貸付有価証券 100株
		アイネット	7,800	1,341.00	10,459,800	
		松竹	10,000	11,410.00	114,100,000	
		東宝	89,300	5,110.00	456,323,000	
		東映	5,000	18,750.00	93,750,000	
		エヌ・ティ・ティ・データ	403,100	2,365.00	953,331,500	貸付有価証券 100株

		ピー・シー・エー	8,900	1,516.00	13,492,400	
		ビジネスブレイン太田昭和	5,200	1,890.00	9,828,000	
		ＤＴＳ	29,000	2,421.00	70,209,000	
		スクウェア・エニックス・ホールディングス	70,400	6,030.00	424,512,000	貸付有価証券 300株
		シーイーシー	16,200	1,244.00	20,152,800	貸付有価証券 300株
		カプコン	142,700	2,762.00	394,137,400	貸付有価証券 3,500株
		アイ・エス・ビー	7,100	1,006.00	7,142,600	
		ジャステック	8,800	1,044.00	9,187,200	貸付有価証券 3,100株
		ＳＣＳＫ	104,800	2,174.00	227,835,200	貸付有価証券 100株
		日本システムウエア	5,700	2,165.00	12,340,500	
		アイネス	13,700	1,403.00	19,221,100	
		ＴＫＣ	25,600	3,270.00	83,712,000	
		富士ソフト	16,100	5,470.00	88,067,000	
		ＮＳＤ	48,700	2,156.00	104,997,200	
		コナミホールディングス	55,000	6,180.00	339,900,000	貸付有価証券 100株
		福井コンピュータホールディングス	6,900	3,795.00	26,185,500	
		ＪＢＣＣホールディングス	10,200	1,786.00	18,217,200	
		ミロク情報サービス	13,300	1,431.00	19,032,300	
		ソフトバンクグループ	907,900	5,103.00	4,633,013,700	貸付有価証券 600株
		ホウスイ	1,200	912.00	1,094,400	
		高千穂交易	5,800	1,273.00	7,383,400	貸付有価証券 2,100株
		オルバヘルスケアホールディングス	2,500	1,482.00	3,705,000	
		伊藤忠食品	3,700	4,765.00	17,630,500	
		エレマテック	12,200	1,032.00	12,590,400	貸付有価証券 100株
		ＪＡＬＵＸ	4,300	2,548.00	10,956,400	
		あらた	12,100	3,930.00	47,553,000	
		トーメンデバイス	2,300	6,260.00	14,398,000	貸付有価証券

					700株
		東京エレクトロン　デバイス	4,500	6,600.00	29,700,000	
		フィールズ	13,300	540.00	7,182,000	
		双日	167,900	1,638.00	275,020,200	貸付有価証券 400株
		アルフレッサ　ホールディングス	168,900	1,585.00	267,706,500	貸付有価証券 400株
		横浜冷凍	42,600	832.00	35,443,200	
		神栄	2,100	824.00	1,730,400	
		ラサ商事	8,000	890.00	7,120,000	
		アルコニックス	17,200	1,161.00	19,969,200	貸付有価証券 4,400株（1,400株）
		神戸物産	118,000	4,070.00	480,260,000	貸付有価証券 5,400株
		ハイパー	3,800	550.00	2,090,000	貸付有価証券 100株
		あい　ホールディングス	21,700	1,989.00	43,161,300	
		ディーブイエックス	5,200	1,066.00	5,543,200	
		ダイワボウホールディングス	73,900	1,833.00	135,458,700	貸付有価証券 300株
		マクニカ・富士エレホールディングス	36,200	2,584.00	93,540,800	
		ラクト・ジャパン	5,200	2,383.00	12,391,600	貸付有価証券 100株（100株）
		グリムス	6,800	2,537.00	17,251,600	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
		バイタルケーエスケー・ホールディングス	26,400	754.00	19,905,600	
		八洲電機	11,000	913.00	10,043,000	貸付有価証券 5,100株
		メディアスホールディングス	8,600	927.00	7,972,200	
		レスターホールディングス	14,400	1,905.00	27,432,000	
		ジューテックホールディングス	3,500	1,090.00	3,815,000	
		大光	5,800	675.00	3,915,000	貸付有価証券 2,700株
		ＯＣＨＩホールディングス	4,400	1,240.00	5,456,000	

		ＴＯＫＡＩホールディングス	73,600	848.00	62,412,800	
		黒谷	4,100	603.00	2,472,300	貸付有価証券 1,100株
		Ｃｏｍｉｎｉｘ	2,600	715.00	1,859,000	
		三洋貿易	15,300	988.00	15,116,400	
		ビューティガレージ	2,400	3,635.00	8,724,000	
		ウイン・パートナーズ	11,000	940.00	10,340,000	
		ミタチ産業	4,200	901.00	3,784,200	貸付有価証券 200株
		シップヘルスケアホールディングス	48,700	2,534.00	123,405,800	貸付有価証券 2,200株
		明治電機工業	4,800	1,266.00	6,076,800	
		デリカフーズホールディングス	5,900	597.00	3,522,300	貸付有価証券 2,600株
		スターティアホールディングス	3,400	1,167.00	3,967,800	
		コメダホールディングス	33,200	2,012.00	66,798,400	貸付有価証券 100株
		ピーバンドットコム	2,100	567.00	1,190,700	
		アセンテック	5,200	1,132.00	5,886,400	貸付有価証券 1,600株
		富士興産	3,800	1,039.00	3,948,200	
		協栄産業	1,500	1,519.00	2,278,500	
		フルサト・マルカホールディングス	14,600	1,988.00	29,024,800	貸付有価証券 300株
		ヤマエグループホールディングス	10,200	1,012.00	10,322,400	
		小野建	14,700	1,611.00	23,681,700	
		南陽	3,100	1,889.00	5,855,900	
		佐鳥電機	9,500	930.00	8,835,000	貸付有価証券 1,300株
		エコートレーディング	3,200	604.00	1,932,800	
		伯東	9,300	2,256.00	20,980,800	
		コンドーテック	11,700	976.00	11,419,200	
		中山福	8,000	355.00	2,840,000	
		ナガイレーベン	20,100	2,308.00	46,390,800	貸付有価証券 7,500株
		三菱食品	14,600	2,724.00	39,770,400	
		松田産業	11,100	2,650.00	29,415,000	貸付有価証券

				200株
第一興商	28,800	3,665.00	105,552,000	
メディパルホールディングス	164,000	2,030.00	332,920,000	貸付有価証券 300株
ＳＰＫ	6,000	1,341.00	8,046,000	
萩原電気ホールディングス	5,600	2,013.00	11,272,800	
アズワン	10,900	14,090.00	153,581,000	
スズデン	5,300	1,685.00	8,930,500	
尾家産業	4,000	1,044.00	4,176,000	
シモジマ	9,300	1,080.00	10,044,000	
ドウシシャ	14,300	1,530.00	21,879,000	
小津産業	3,300	1,900.00	6,270,000	
高速	9,000	1,528.00	13,752,000	
たけびし	5,700	1,447.00	8,247,900	貸付有価証券 2,300株
リックス	3,400	1,490.00	5,066,000	
丸文	13,400	816.00	10,934,400	
ハピネット	12,700	1,508.00	19,151,600	貸付有価証券 100株
橋本総業ホールディングス	3,100	1,980.00	6,138,000	
日本ライフライン	45,000	1,076.00	48,420,000	
タカショー	11,500	726.00	8,349,000	貸付有価証券 5,400株（500株）
ＩＤＯＭ	46,100	707.00	32,592,700	貸付有価証券 100株
進和	9,000	2,032.00	18,288,000	
エスケイジャパン	3,700	441.00	1,631,700	貸付有価証券 200株
ダイトロン	6,400	2,066.00	13,222,400	
シークス	21,700	1,389.00	30,141,300	貸付有価証券 10,100株
田中商事	4,700	623.00	2,928,100	
オーハシテクニカ	8,500	1,407.00	11,959,500	
白銅	4,900	2,536.00	12,426,400	
ダイコー通産	1,800	1,233.00	2,219,400	
伊藤忠商事	1,062,900	3,411.00	3,625,551,900	
丸紅	1,499,000	1,020.00	1,528,980,000	

高島	2,200	2,183.00	4,802,600	
長瀬産業	83,400	1,768.00	147,451,200	
蝶理	8,500	1,745.00	14,832,500	
豊田通商	152,600	4,915.00	750,029,000	
三共生興	20,100	551.00	11,075,100	
兼松	56,700	1,260.00	71,442,000	
ツカモトコーポレーション	2,500	1,358.00	3,395,000	
三井物産	1,180,100	2,554.00	3,013,975,400	
日本紙パルプ商事	7,900	3,870.00	30,573,000	
カメイ	18,000	998.00	17,964,000	貸付有価証券 200株
東都水産	800	4,505.00	3,604,000	貸付有価証券 400株
ＯＵＧホールディングス	2,200	2,531.00	5,568,200	貸付有価証券 1,000株
スターゼン	11,200	1,907.00	21,358,400	
山善	63,900	994.00	63,516,600	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
椿本興業	3,100	3,990.00	12,369,000	
住友商事	959,200	1,592.00	1,527,046,400	
内田洋行	6,500	5,200.00	33,800,000	
三菱商事	1,138,800	3,490.00	3,974,412,000	貸付有価証券 100株
第一実業	6,900	5,100.00	35,190,000	
キヤノンマーケティングジャパン	37,700	2,284.00	86,106,800	
西華産業	8,000	1,554.00	12,432,000	
佐藤商事	12,500	1,102.00	13,775,000	
菱洋エレクトロ	9,000	2,198.00	19,782,000	貸付有価証券 4,100株（1,600株）
東京産業	13,700	753.00	10,316,100	
ユアサ商事	14,400	2,879.00	41,457,600	
神鋼商事	3,400	3,135.00	10,659,000	
トルク	8,100	212.00	1,717,200	
阪和興業	30,400	3,130.00	95,152,000	貸付有価証券 100株
正栄食品工業	9,800	3,885.00	38,073,000	貸付有価証券 4,400株

カナデン	12,300	1,015.00	12,484,500	
菱電商事	12,000	1,715.00	20,580,000	
岩谷産業	36,500	5,830.00	212,795,000	
ナイス	5,200	1,674.00	8,704,800	
ニチモウ	2,200	2,026.00	4,457,200	
極東貿易	4,400	2,396.00	10,542,400	
アステナホールディングス	21,400	481.00	10,293,400	
三愛石油	37,400	1,275.00	47,685,000	
稲畑産業	33,500	1,574.00	52,729,000	
ＧＳＩクレオス	7,300	1,051.00	7,672,300	貸付有価証券 3,300株
明和産業	14,000	843.00	11,802,000	貸付有価証券 6,500株（100株）
クワザワホールディングス	6,000	600.00	3,600,000	
ワキタ	32,400	1,042.00	33,760,800	
東邦ホールディングス	48,700	1,766.00	86,004,200	貸付有価証券 500株
サンゲツ	40,200	1,566.00	62,953,200	
ミツウロコグループホールディングス	22,400	1,212.00	27,148,800	
シナネンホールディングス	5,600	3,380.00	18,928,000	
伊藤忠エネクス	33,600	984.00	33,062,400	
サンリオ	46,900	2,464.00	115,561,600	
サンワテクノス	9,200	1,702.00	15,658,400	
リョーサン	16,800	2,134.00	35,851,200	
新光商事	22,800	884.00	20,155,200	
トーホー	6,900	1,392.00	9,604,800	
三信電気	7,000	1,397.00	9,779,000	貸付有価証券 400株
東陽テクニカ	15,000	1,088.00	16,320,000	
モスフードサービス	19,900	3,100.00	61,690,000	
加賀電子	13,700	2,999.00	41,086,300	
ソーダニッカ	15,700	699.00	10,974,300	貸付有価証券 100株
立花エレテック	12,200	1,562.00	19,056,400	貸付有価証券 3,500株

フォーバル	6,600	1,064.00	7,022,400	
ＰＡＬＴＡＣ	21,300	4,495.00	95,743,500	
三谷産業	17,800	301.00	5,357,800	
太平洋興発	5,600	607.00	3,399,200	
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	3,400	3,255.00	11,067,000	貸付有価証券 1,500株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,300	1,877.00	2,440,100	
コーア商事ホールディングス	11,400	597.00	6,805,800	貸付有価証券 100株
国際紙パルプ商事	31,600	309.00	9,764,400	貸付有価証券 5,200株
ヤマタネ	7,100	1,559.00	11,068,900	
丸紅建材リース	1,300	1,773.00	2,304,900	
日鉄物産	10,800	4,690.00	50,652,000	
泉州電業	4,300	4,805.00	20,661,500	貸付有価証券 1,200株
トラスコ中山	31,600	2,650.00	83,740,000	貸付有価証券 200株
オートバックスセブン	51,100	1,345.00	68,729,500	
モリト	11,100	668.00	7,414,800	貸付有価証券 100株
加藤産業	21,900	3,215.00	70,408,500	
北恵	3,800	839.00	3,188,200	貸付有価証券 1,700株
イノテック	9,200	1,354.00	12,456,800	
イエローハット	26,300	1,573.00	41,369,900	
ＪＫホールディングス	12,200	1,079.00	13,163,800	貸付有価証券 7,700株
日伝	12,600	2,192.00	27,619,200	
北沢産業	10,300	244.00	2,513,200	
杉本商事	7,100	2,159.00	15,328,900	
因幡電機産業	40,500	2,581.00	104,530,500	
東テク	5,000	2,500.00	12,500,000	
ミスミグループ本社	190,700	4,640.00	884,848,000	
アルテック	10,200	302.00	3,080,400	
タキヒヨー	4,600	1,758.00	8,086,800	
蔵王産業	2,900	1,899.00	5,507,100	
スズケン	59,400	3,165.00	188,001,000	貸付有価証券

					200株
		ジェコス	10,500	785.00	8,242,500	
		グローセル	17,700	393.00	6,956,100	
		ローソン	33,600	5,590.00	187,824,000	
		サンエー	11,500	4,090.00	47,035,000	貸付有価証券 800株
		カワチ薬品	11,800	2,198.00	25,936,400	
		エービーシー・マート	23,700	5,230.00	123,951,000	貸付有価証券 1,900株
		ハードオフコーポレーション	6,700	712.00	4,770,400	
		アスクル	24,600	1,388.00	34,144,800	
		ゲオホールディングス	20,300	1,218.00	24,725,400	貸付有価証券 1,100株
		アダストリア	16,400	1,858.00	30,471,200	貸付有価証券 100株
		ジーフット	9,200	381.00	3,505,200	貸付有価証券 4,200株（100株）
		シー・ヴイ・エス・ベイエリア	2,200	394.00	866,800	
		くら寿司	15,900	3,650.00	58,035,000	貸付有価証券 1,900株（1,400株）
		キャンドゥ	7,200	2,409.00	17,344,800	貸付有価証券 3,300株（1,000株）
		アイケイ	4,400	424.00	1,865,600	貸付有価証券 100株
		パルグループホールディングス	13,300	1,582.00	21,040,600	
		エディオン	69,800	1,025.00	71,545,000	貸付有価証券 23,400株
		サーラコーポレーション	30,800	600.00	18,480,000	貸付有価証券 3,300株（2,700株）
		ワッツ	7,400	748.00	5,535,200	貸付有価証券 3,300株（100株）
		ハローズ	6,900	2,700.00	18,630,000	
		フジオフードグループ本社	12,800	1,379.00	17,651,200	貸付有価証券 6,000株
		あみやき亭	3,600	2,900.00	10,440,000	
		ひらまつ	32,200	195.00	6,279,000	貸付有価証券 3,000株
		大黒天物産	4,900	6,050.00	29,645,000	貸付有価証券

					800株（500株）
		ハニーズホールディングス	12,000	1,022.00	12,264,000	
		ファーマライズホールディングス	3,700	740.00	2,738,000	貸付有価証券 1,600株
		アルペン	11,600	2,270.00	26,332,000	貸付有価証券 5,300株
		ハブ	4,900	678.00	3,322,200	貸付有価証券 2,100株（1,100株）
		クオールホールディングス	18,600	1,350.00	25,110,000	
		ジンズホールディングス	10,300	6,600.00	67,980,000	貸付有価証券 4,400株（3,000株）
		ビックカメラ	90,100	954.00	85,955,400	貸付有価証券 18,900株（3,100株）
		ＤＣＭホールディングス	93,800	1,091.00	102,335,800	貸付有価証券 700株
		ＭｏｎｏｔａＲＯ	192,100	2,193.00	421,275,300	貸付有価証券 2,300株
		東京一番フーズ	3,800	583.00	2,215,400	貸付有価証券 100株
		ＤＤホールディングス	8,000	451.00	3,608,000	貸付有価証券 2,000株（100株）
		きちりホールディングス	4,000	470.00	1,880,000	貸付有価証券 1,800株
		アークランドサービスホールディングス	11,100	2,299.00	25,518,900	貸付有価証券 5,100株
		Ｊ．フロント　リテイリング	181,500	953.00	172,969,500	
		ドトール・日レスホールディングス	26,200	1,564.00	40,976,800	
		マツキヨココカラ＆カンパニー	93,500	4,375.00	409,062,500	
		ブロンコビリー	8,700	2,349.00	20,436,300	貸付有価証券 4,000株
		ＺＯＺＯ	104,500	3,520.00	367,840,000	
		トレジャー・ファクトリー	4,400	896.00	3,942,400	
		物語コーポレーション	8,100	7,150.00	57,915,000	貸付有価証券 3,600株
		三越伊勢丹ホールディングス	266,000	791.00	210,406,000	

Ｈａｍｅｅ	3,900	1,085.00	4,231,500	貸付有価証券 1,800株
マーケットエンタープライズ	1,000	840.00	840,000	貸付有価証券 300株（300株）
ウエルシアホールディングス	80,300	3,885.00	311,965,500	貸付有価証券 600株
クリエイトＳＤホールディングス	22,400	3,160.00	70,784,000	貸付有価証券 900株
丸善ＣＨＩホールディングス	17,700	365.00	6,460,500	貸付有価証券 8,100株
ミサワ	3,100	659.00	2,042,900	貸付有価証券 1,400株
ティーライフ	2,000	1,295.00	2,590,000	
エー・ピーホールディングス	3,000	450.00	1,350,000	
チムニー	4,600	1,251.00	5,754,600	貸付有価証券 2,000株
シュッピン	12,600	1,006.00	12,675,600	貸付有価証券 300株
オイシックス・ラ・大地	21,900	3,235.00	70,846,500	貸付有価証券 2,500株
ネクステージ	30,700	2,219.00	68,123,300	
ジョイフル本田	44,500	1,572.00	69,954,000	貸付有価証券 19,200株
鳥貴族ホールディングス	5,600	1,666.00	9,329,600	貸付有価証券 300株（100株）
ホットランド	11,400	1,324.00	15,093,600	貸付有価証券 5,300株（900株）
すかいらーくホールディングス	196,200	1,510.00	296,262,000	貸付有価証券 91,700株
ＳＦＰホールディングス	7,400	1,335.00	9,879,000	貸付有価証券 3,400株
綿半ホールディングス	11,400	1,250.00	14,250,000	
ヨシックスホールディングス	3,000	1,997.00	5,991,000	貸付有価証券 1,300株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	44,200	1,038.00	45,879,600	貸付有価証券 300株
ゴルフダイジェスト・オンライン	7,900	1,112.00	8,784,800	貸付有価証券 3,600株
ＢＥＥＮＯＳ	7,700	2,576.00	19,835,200	貸付有価証券 1,400株（1,000株）
あさひ	12,600	1,310.00	16,506,000	貸付有価証券

					5,700株
		日本調剤	9,200	1,304.00	11,996,800	
		コスモス薬品	15,300	17,390.00	266,067,000	貸付有価証券 6,900株
		トーエル	7,400	806.00	5,964,400	貸付有価証券 3,300株
		オンリー	1,400	759.00	1,062,600	
		セブン＆アイ・ホールディングス	594,500	4,789.00	2,847,060,500	貸付有価証券 300株
		クリエイト・レストランツ・ホールディング	80,900	703.00	56,872,700	貸付有価証券 37,800株（1,600株）
		ツルハホールディングス	33,200	12,260.00	407,032,000	貸付有価証券 200株
		サンマルクホールディングス	12,000	1,401.00	16,812,000	
		フェリシモ	3,400	1,328.00	4,515,200	
		トリドールホールディングス	37,800	2,413.00	91,211,400	貸付有価証券 1,200株
		ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	13,900	657.00	9,132,300	
		ウイルプラスホールディングス	2,400	906.00	2,174,400	
		ＪＭホールディングス	10,200	1,744.00	17,788,800	貸付有価証券 1,100株
		サツドラホールディングス	6,800	635.00	4,318,000	
		アレンザホールディングス	11,600	1,049.00	12,168,400	貸付有価証券 200株
		串カツ田中ホールディングス	4,000	1,935.00	7,740,000	貸付有価証券 100株
		バロックジャパンリミテッド	10,500	843.00	8,851,500	
		クスリのアオキホールディングス	15,100	6,900.00	104,190,000	貸付有価証券 100株
		力の源ホールディングス	7,800	596.00	4,648,800	貸付有価証券 2,500株
		ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	89,000	4,335.00	385,815,000	
		メディカルシステムネットワーク	14,700	613.00	9,011,100	貸付有価証券 400株
		一家ホールディングス	3,200	530.00	1,696,000	
		はるやまホールディングス	7,100	526.00	3,734,600	

ノジマ	24,600	2,268.00	55,792,800	貸付有価証券 100株
カッパ・クリエイト	21,300	1,346.00	28,669,800	貸付有価証券 9,600株（200株）
ライトオン	11,400	720.00	8,208,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
良品計画	174,900	1,750.00	306,075,000	
三城ホールディングス	18,800	245.00	4,606,000	
アドヴァングループ	15,500	943.00	14,616,500	
アルビス	4,900	2,149.00	10,530,100	貸付有価証券 900株
コナカ	17,900	317.00	5,674,300	
ハウス　オブ　ローゼ	1,900	1,652.00	3,138,800	
Ｇ－７ホールディングス	16,900	1,698.00	28,696,200	
イオン北海道	26,700	1,359.00	36,285,300	
コジマ	26,100	565.00	14,746,500	貸付有価証券 12,200株
ヒマラヤ	5,300	935.00	4,955,500	
コーナン商事	21,600	3,420.00	73,872,000	
エコス	5,600	1,823.00	10,208,800	
ワタミ	18,400	876.00	16,118,400	貸付有価証券 8,500株
マルシェ	3,700	414.00	1,531,800	貸付有価証券 1,700株
パン・パシフィック・インターナショナルホ	303,900	1,853.00	563,126,700	
西松屋チェーン	33,300	1,487.00	49,517,100	貸付有価証券 15,000株（100株）
ゼンショーホールディングス	74,200	2,616.00	194,107,200	貸付有価証券 4,100株
幸楽苑ホールディングス	9,600	1,452.00	13,939,200	貸付有価証券 700株（700株）
ハークスレイ	6,300	430.00	2,709,000	
サイゼリヤ	22,500	2,970.00	66,825,000	
ＶＴホールディングス	57,200	445.00	25,454,000	貸付有価証券 600株
魚力	4,200	1,980.00	8,316,000	貸付有価証券 2,100株
ポプラ	4,000	162.00	648,000	
フジ・コーポレーション	8,000	1,143.00	9,144,000	

ユナイテッドアローズ	15,900	1,877.00	29,844,300	
ハイデイ日高	21,900	1,632.00	35,740,800	貸付有価証券 11,100株
ＹＵ－ＷＡ　Ｃｒｅａｔｉｏｎ　Ｈｏｌｄｉ	8,900	208.00	1,851,200	
コロワイド	62,400	1,574.00	98,217,600	貸付有価証券 25,000株（400株）
ピーシーデポコーポレーション	17,600	324.00	5,702,400	貸付有価証券 3,100株
壱番屋	10,700	4,485.00	47,989,500	
トップカルチャー	5,500	298.00	1,639,000	貸付有価証券 500株
ＰＬＡＮＴ	3,900	698.00	2,722,200	
スギホールディングス	30,300	7,160.00	216,948,000	貸付有価証券 100株
薬王堂ホールディングス	7,600	2,267.00	17,229,200	貸付有価証券 100株
スクロール	23,400	785.00	18,369,000	貸付有価証券 2,000株
ヨンドシーホールディングス	14,000	1,625.00	22,750,000	貸付有価証券 200株
木曽路	20,100	2,101.00	42,230,100	貸付有価証券 8,800株
ＳＲＳホールディングス	20,700	760.00	15,732,000	貸付有価証券 2,300株（900株）
千趣会	27,400	397.00	10,877,800	貸付有価証券 12,800株
タカキュー	11,700	122.00	1,427,400	貸付有価証券 5,300株
リテールパートナーズ	18,400	1,224.00	22,521,600	
ケーヨー	28,100	826.00	23,210,600	貸付有価証券 600株
上新電機	17,400	2,093.00	36,418,200	
日本瓦斯	73,900	1,548.00	114,397,200	貸付有価証券 300株
ロイヤルホールディングス	26,100	1,863.00	48,624,300	貸付有価証券 12,200株
東天紅	1,100	982.00	1,080,200	
いなげや	18,800	1,325.00	24,910,000	貸付有価証券 100株
チヨダ	14,800	737.00	10,907,600	貸付有価証券

					6,700株（100株）
		ライフコーポレーション	14,200	3,470.00	49,274,000	
		リンガーハット	18,700	2,175.00	40,672,500	貸付有価証券 7,800株
		ＭｒＭａｘＨＤ	19,000	556.00	10,564,000	
		テンアライド	14,700	309.00	4,542,300	貸付有価証券 6,400株
		ＡＯＫＩホールディングス	29,400	614.00	18,051,600	貸付有価証券 600株
		オークワ	23,800	976.00	23,228,800	貸付有価証券 10,000株
		コメリ	23,500	2,555.00	60,042,500	
		青山商事	31,400	700.00	21,980,000	貸付有価証券 3,500株
		しまむら	17,700	9,840.00	174,168,000	
		はせがわ	8,000	237.00	1,896,000	
		高島屋	110,700	1,027.00	113,688,900	貸付有価証券 900株
		松屋	30,600	850.00	26,010,000	
		エイチ・ツー・オー　リテイリング	72,000	808.00	58,176,000	
		近鉄百貨店	5,800	2,513.00	14,575,400	
		丸井グループ	128,600	2,120.00	272,632,000	
		アクシアル　リテイリング	11,800	3,290.00	38,822,000	
		井筒屋	7,100	397.00	2,818,700	貸付有価証券 3,300株（600株）
		イオン	584,800	2,715.00	1,587,732,000	貸付有価証券 1,200株
		イズミ	27,500	3,185.00	87,587,500	貸付有価証券 200株
		平和堂	28,000	1,912.00	53,536,000	貸付有価証券 13,100株
		フジ	18,300	2,000.00	36,600,000	
		ヤオコー	17,300	6,790.00	117,467,000	貸付有価証券 2,100株
		ゼビオホールディングス	20,700	905.00	18,733,500	
		ケーズホールディングス	140,100	1,119.00	156,771,900	貸付有価証券 1,500株
		Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	7,800	635.00	4,953,000	

日産東京販売ホールディングス	22,300	226.00	5,039,800	
シルバーライフ	3,100	1,297.00	4,020,700	貸付有価証券 800株（700株）
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	6,700	5,160.00	34,572,000	貸付有価証券 3,100株
ナルミヤ・インターナショナル	3,400	1,001.00	3,403,400	
ブックオフグループホールディングス	8,900	969.00	8,624,100	貸付有価証券 600株
ギフト	2,400	2,774.00	6,657,600	
アインホールディングス	22,100	6,150.00	135,915,000	
元気寿司	4,300	2,458.00	10,569,400	貸付有価証券 1,900株
ヤマダホールディングス	555,700	398.00	221,168,600	貸付有価証券 19,200株
アークランドサカモト	23,800	1,736.00	41,316,800	
ニトリホールディングス	60,300	18,350.00	1,106,505,000	貸付有価証券 200株
グルメ杵屋	12,100	1,013.00	12,257,300	貸付有価証券 4,800株
愛眼	11,100	180.00	1,998,000	
ケーユーホールディングス	7,900	958.00	7,568,200	
吉野家ホールディングス	53,000	2,233.00	118,349,000	貸付有価証券 500株
松屋フーズホールディングス	7,300	3,545.00	25,878,500	
サガミホールディングス	23,200	1,016.00	23,571,200	貸付有価証券 10,400株
関西スーパーマーケット	11,500	1,784.00	20,516,000	貸付有価証券 5,200株（3,500株）
王将フードサービス	10,000	6,010.00	60,100,000	
プレナス	17,000	1,962.00	33,354,000	
ミニストップ	11,300	1,393.00	15,740,900	
アークス	29,000	2,098.00	60,842,000	貸付有価証券 100株
バローホールディングス	33,600	2,142.00	71,971,200	
藤久	3,500	766.00	2,681,000	貸付有価証券 1,500株
ベルク	6,700	5,490.00	36,783,000	

大庄	8,100	948.00	7,678,800	貸付有価証券 2,100株
ファーストリテイリング	20,300	67,810.00	1,376,543,000	貸付有価証券 700株
サンドラッグ	57,200	3,100.00	177,320,000	貸付有価証券 200株
サックスバー　ホールディングス	14,300	517.00	7,393,100	
ヤマザワ	3,500	1,627.00	5,694,500	
やまや	3,100	2,418.00	7,495,800	貸付有価証券 700株
ベルーナ	32,600	706.00	23,015,600	貸付有価証券 600株
島根銀行	4,800	547.00	2,625,600	
じもとホールディングス	10,800	594.00	6,415,200	
めぶきフィナンシャルグループ	790,700	231.00	182,651,700	貸付有価証券 4,000株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	19,100	1,395.00	26,644,500	
九州フィナンシャルグループ	310,800	398.00	123,698,400	貸付有価証券 300株
ゆうちょ銀行	359,200	941.00	338,007,200	貸付有価証券 137,800株（1,300株）
富山第一銀行	36,300	271.00	9,837,300	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	869,200	423.00	367,671,600	貸付有価証券 4,300株
西日本フィナンシャルホールディングス	99,400	709.00	70,474,600	
三十三フィナンシャルグループ	14,100	1,408.00	19,852,800	
第四北越フィナンシャルグループ	24,800	2,402.00	59,569,600	
ひろぎんホールディングス	224,500	647.00	145,251,500	貸付有価証券 2,300株
おきなわフィナンシャルグループ	13,700	2,189.00	29,989,300	
十六フィナンシャルグループ	20,400	2,049.00	41,799,600	
北國フィナンシャルホールディングス	14,100	2,300.00	32,430,000	貸付有価証券 200株
新生銀行	99,300	1,966.00	195,223,800	貸付有価証券 46,400株（8,200株）

あおぞら銀行	85,000	2,579.00	219,215,000	貸付有価証券 300株
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	9,759,500	622.60	6,076,264,700	
りそなホールディングス	1,741,800	429.80	748,625,640	貸付有価証券 1,600株
三井住友トラスト・ホールディングス	287,600	3,774.00	1,085,402,400	
三井住友フィナンシャルグループ	1,053,400	3,840.00	4,045,056,000	
千葉銀行	507,900	675.00	342,832,500	貸付有価証券 300株
群馬銀行	292,300	340.00	99,382,000	貸付有価証券 3,000株
武蔵野銀行	22,700	1,629.00	36,978,300	貸付有価証券 500株
千葉興業銀行	35,800	251.00	8,985,800	貸付有価証券 100株
筑波銀行	59,300	165.00	9,784,500	貸付有価証券 300株
七十七銀行	47,700	1,195.00	57,001,500	貸付有価証券 100株
青森銀行	11,800	1,715.00	20,237,000	貸付有価証券 500株
秋田銀行	9,800	1,493.00	14,631,400	
山形銀行	17,100	838.00	14,329,800	
岩手銀行	10,000	1,704.00	17,040,000	
東邦銀行	127,000	199.00	25,273,000	貸付有価証券 300株
東北銀行	7,300	964.00	7,037,200	
みちのく銀行	9,800	802.00	7,859,600	貸付有価証券 100株
ふくおかフィナンシャルグループ	128,200	1,886.00	241,785,200	貸付有価証券 6,600株
静岡銀行	370,600	811.00	300,556,600	貸付有価証券 400株
スルガ銀行	133,400	506.00	67,500,400	貸付有価証券 10,000株
八十二銀行	342,800	369.00	126,493,200	貸付有価証券 100株
山梨中央銀行	16,500	814.00	13,431,000	

		大垣共立銀行	30,100	1,820.00	54,782,000	
		福井銀行	13,000	1,357.00	17,641,000	
		清水銀行	6,300	1,550.00	9,765,000	
		富山銀行	2,700	1,682.00	4,541,400	
		滋賀銀行	28,600	1,848.00	52,852,800	
		南都銀行	23,700	1,855.00	43,963,500	貸付有価証券 100株
		百五銀行	146,100	328.00	47,920,800	貸付有価証券 300株
		京都銀行	54,500	4,990.00	271,955,000	貸付有価証券 500株
		紀陽銀行	53,900	1,374.00	74,058,600	
		ほくほくフィナンシャルグループ	95,000	782.00	74,290,000	貸付有価証券 600株
		山陰合同銀行	90,200	585.00	52,767,000	
		中国銀行	121,600	866.00	105,305,600	貸付有価証券 600株
		鳥取銀行	4,800	1,116.00	5,356,800	
		伊予銀行	201,600	547.00	110,275,200	
		百十四銀行	16,200	1,429.00	23,149,800	
		四国銀行	23,100	727.00	16,793,700	
		阿波銀行	23,300	2,088.00	48,650,400	
		大分銀行	8,800	1,748.00	15,382,400	
		宮崎銀行	9,500	1,975.00	18,762,500	
		佐賀銀行	8,600	1,421.00	12,220,600	
		琉球銀行	33,000	729.00	24,057,000	
		セブン銀行	452,000	235.00	106,220,000	貸付有価証券 16,800株
		みずほフィナンシャルグループ	1,946,300	1,442.00	2,806,564,600	
		高知銀行	5,500	714.00	3,927,000	
		山口フィナンシャルグループ	177,300	634.00	112,408,200	
		長野銀行	5,000	1,159.00	5,795,000	
		名古屋銀行	11,400	2,430.00	27,702,000	
		北洋銀行	229,400	241.00	55,285,400	貸付有価証券 600株
		愛知銀行	5,500	3,650.00	20,075,000	
		中京銀行	5,500	1,310.00	7,205,000	

大光銀行	5,200	1,257.00	6,536,400	
愛媛銀行	21,200	748.00	15,857,600	
トマト銀行	5,500	1,015.00	5,582,500	
京葉銀行	64,900	435.00	28,231,500	貸付有価証券 200株
栃木銀行	73,500	182.00	13,377,000	貸付有価証券 300株
北日本銀行	4,700	1,441.00	6,772,700	
東和銀行	26,700	497.00	13,269,900	貸付有価証券 100株
福島銀行	17,400	204.00	3,549,600	
大東銀行	7,300	683.00	4,985,900	
トモニホールディングス	117,600	297.00	34,927,200	貸付有価証券 200株
フィデアホールディングス	13,900	1,238.00	17,208,200	貸付有価証券 100株
池田泉州ホールディングス	175,000	156.00	27,300,000	貸付有価証券 1,600株
ＦＰＧ	51,200	570.00	29,184,000	貸付有価証券 100株
ジャパンインベストメントアドバイザー	11,800	1,180.00	13,924,000	貸付有価証券 5,200株
マーキュリアホールディングス	5,100	736.00	3,753,600	
ＳＢＩホールディングス	187,700	2,954.00	554,465,800	貸付有価証券 5,300株
日本アジア投資	12,000	194.00	2,328,000	
ジャフコ　グループ	19,400	6,990.00	135,606,000	
大和証券グループ本社	1,139,700	641.20	730,775,640	貸付有価証券 700株
野村ホールディングス	2,323,500	487.60	1,132,938,600	貸付有価証券 1,500株
岡三証券グループ	119,700	376.00	45,007,200	貸付有価証券 200株
丸三証券	45,200	508.00	22,961,600	貸付有価証券 10,000株
東洋証券	50,200	145.00	7,279,000	貸付有価証券 1,500株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	174,800	381.00	66,598,800	
光世証券	3,200	520.00	1,664,000	

水戸証券	40,600	276.00	11,205,600	
いちよし証券	28,500	629.00	17,926,500	
松井証券	74,500	788.00	58,706,000	貸付有価証券 400株
マネックスグループ	124,100	798.00	99,031,800	貸付有価証券 200株
極東証券	20,400	751.00	15,320,400	
岩井コスモホールディングス	14,400	1,308.00	18,835,200	貸付有価証券 200株
アイザワ証券グループ	25,000	1,027.00	25,675,000	
マネーパートナーズグループ	16,200	220.00	3,564,000	
スパークス・グループ	70,300	310.00	21,793,000	貸付有価証券 600株
小林洋行	4,400	243.00	1,069,200	
かんぽ生命保険	153,200	1,793.00	274,687,600	
ＳＯＭＰＯホールディングス	268,300	4,843.00	1,299,376,900	貸付有価証券 900株
アニコム　ホールディングス	46,700	744.00	34,744,800	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	341,200	3,398.00	1,159,397,600	
第一生命ホールディングス	749,100	2,341.00	1,753,643,100	貸付有価証券 4,400株
東京海上ホールディングス	501,200	5,852.00	2,933,022,400	
Ｔ＆Ｄホールディングス	395,000	1,386.00	547,470,000	貸付有価証券 14,900株
アドバンスクリエイト	7,300	1,032.00	7,533,600	貸付有価証券 3,200株
全国保証	36,300	5,150.00	186,945,000	貸付有価証券 1,200株
あんしん保証	4,500	292.00	1,314,000	
ジェイリース	5,100	2,120.00	10,812,000	貸付有価証券 800株
イントラスト	6,400	715.00	4,576,000	
日本モーゲージサービス	8,500	1,068.00	9,078,000	貸付有価証券 100株
Ｃａｓａ	5,300	910.00	4,823,000	貸付有価証券 1,800株
アルヒ	22,500	1,004.00	22,590,000	貸付有価証券

					5,800株（5,300株）
		プレミアグループ	7,700	3,490.00	26,873,000	
		クレディセゾン	97,700	1,176.00	114,895,200	貸付有価証券 700株
		芙蓉総合リース	16,000	7,680.00	122,880,000	
		みずほリース	23,500	3,115.00	73,202,500	貸付有価証券 10,800株
		東京センチュリー	29,500	5,460.00	161,070,000	
		日本証券金融	59,800	819.00	48,976,200	
		アイフル	255,400	362.00	92,454,800	貸付有価証券 200株
		リコーリース	13,500	3,765.00	50,827,500	
		イオンフィナンシャルサービス	82,800	1,232.00	102,009,600	貸付有価証券 3,200株
		アコム	300,200	336.00	100,867,200	貸付有価証券 10,600株
		ジャックス	16,800	2,874.00	48,283,200	
		オリエントコーポレーション	411,700	126.00	51,874,200	貸付有価証券 5,600株
		オリックス	923,900	2,257.00	2,085,242,300	貸付有価証券 600株
		三菱ＨＣキャピタル	562,200	553.00	310,896,600	
		九州リースサービス	7,500	585.00	4,387,500	貸付有価証券 1,300株
		日本取引所グループ	385,400	2,352.50	906,653,500	貸付有価証券 700株
		イー・ギャランティ	22,400	2,517.00	56,380,800	
		アサックス	7,900	696.00	5,498,400	貸付有価証券 4,500株
		ＮＥＣキャピタルソリューション	6,200	1,935.00	11,997,000	
		いちご	169,500	296.00	50,172,000	貸付有価証券 100株
		日本駐車場開発	166,900	133.00	22,197,700	貸付有価証券 2,500株
		スター・マイカ・ホールディングス	8,200	1,269.00	10,405,800	
		ＳＲＥホールディングス	3,700	8,490.00	31,413,000	
		ＡＤワークスグループ	30,700	157.00	4,819,900	貸付有価証券 14,300株
		ヒューリック	363,400	1,100.00	399,740,000	貸付有価証券

					67,900株
		三栄建築設計	6,100	1,670.00	10,187,000	貸付有価証券 100株
		野村不動産ホールディングス	78,700	2,578.00	202,888,600	貸付有価証券 200株
		三重交通グループホールディングス	30,800	462.00	14,229,600	貸付有価証券 13,700株
		サムティ	24,500	2,210.00	54,145,000	貸付有価証券 10,000株
		ディア・ライフ	19,600	528.00	10,348,800	
		コーセーアールイー	4,500	701.00	3,154,500	貸付有価証券 500株
		日本商業開発	9,600	1,785.00	17,136,000	貸付有価証券 4,500株
		プレサンスコーポレーション	19,800	1,818.00	35,996,400	
		ハウスコム	2,600	1,236.00	3,213,600	
		日本管理センター	7,300	1,052.00	7,679,600	
		サンセイランディック	4,500	789.00	3,550,500	
		エストラスト	1,800	618.00	1,112,400	
		フージャースホールディングス	19,500	653.00	12,733,500	
		オープンハウス	48,300	6,360.00	307,188,000	貸付有価証券 300株
		東急不動産ホールディングス	448,300	599.00	268,531,700	貸付有価証券 900株
		飯田グループホールディングス	126,900	2,485.00	315,346,500	
		イーグランド	2,400	1,599.00	3,837,600	
		ムゲンエステート	9,300	492.00	4,575,600	
		ビーロット	10,300	522.00	5,376,600	貸付有価証券 2,800株
		ファーストブラザーズ	3,500	908.00	3,178,000	貸付有価証券 1,500株
		ハウスドゥ	7,500	945.00	7,087,500	貸付有価証券 100株
		シーアールイー	4,200	1,723.00	7,236,600	貸付有価証券 1,400株
		プロパティエージェント	1,700	1,734.00	2,947,800	貸付有価証券 1,100株
		ケイアイスター不動産	6,800	8,530.00	58,004,000	

アグレ都市デザイン	2,500	1,648.00	4,120,000	
グッドコムアセット	6,600	1,231.00	8,124,600	貸付有価証券 300株
ジェイ・エス・ビー	3,100	2,905.00	9,005,500	
テンポイノベーション	4,200	881.00	3,700,200	
グローバル・リンク・マネジメント	2,600	946.00	2,459,600	貸付有価証券 900株
フェイスネットワーク	1,400	1,228.00	1,719,200	
パーク２４	81,700	1,658.00	135,458,600	貸付有価証券 400株
パラカ	3,900	1,560.00	6,084,000	貸付有価証券 1,700株
三井不動産	693,800	2,457.00	1,704,666,600	
三菱地所	999,900	1,598.00	1,597,840,200	
平和不動産	26,100	3,660.00	95,526,000	
東京建物	150,300	1,685.00	253,255,500	
ダイビル	38,600	2,210.00	85,306,000	貸付有価証券 200株
京阪神ビルディング	23,500	1,519.00	35,696,500	
住友不動産	319,300	3,604.00	1,150,757,200	貸付有価証券 2,000株
テーオーシー	27,400	594.00	16,275,600	貸付有価証券 100株
東京楽天地	2,500	3,980.00	9,950,000	
レオパレス２１	157,800	194.00	30,613,200	貸付有価証券 1,000株
スターツコーポレーション	20,700	2,498.00	51,708,600	
フジ住宅	17,700	663.00	11,735,100	
空港施設	15,200	534.00	8,116,800	
明和地所	7,200	572.00	4,118,400	
ゴールドクレスト	12,000	1,564.00	18,768,000	貸付有価証券 500株
エスリード	5,900	1,659.00	9,788,100	
日神グループホールディングス	24,700	472.00	11,658,400	貸付有価証券 9,600株
日本エスコン	28,300	782.00	22,130,600	貸付有価証券 300株
タカラレーベン	63,800	277.00	17,672,600	貸付有価証券 400株

ＡＶＡＮＴＩＡ	7,800	860.00	6,708,000	貸付有価証券 300株
イオンモール	76,300	1,643.00	125,360,900	
毎日コムネット	5,200	706.00	3,671,200	貸付有価証券 100株
ファースト住建	5,700	1,194.00	6,805,800	
カチタス	37,700	4,360.00	164,372,000	貸付有価証券 100株
トーセイ	21,000	994.00	20,874,000	
穴吹興産	3,300	1,910.00	6,303,000	
サンフロンティア不動産	21,000	991.00	20,811,000	
ＦＪネクストホールディングス	14,900	1,008.00	15,019,200	
インテリックス	3,400	646.00	2,196,400	
ランドビジネス	6,400	253.00	1,619,200	
サンネクスタグループ	4,800	1,050.00	5,040,000	
グランディハウス	10,300	469.00	4,830,700	
日本空港ビルデング	58,000	5,100.00	295,800,000	貸付有価証券 100株
明豊ファシリティワークス	6,700	821.00	5,500,700	
日本工営	8,700	3,230.00	28,101,000	
ＬＩＦＵＬＬ	45,000	250.00	11,250,000	貸付有価証券 4,200株
ミクシィ	33,700	1,998.00	67,332,600	貸付有価証券 100株
ジェイエイシーリクルートメント	11,900	2,037.00	24,240,300	
日本M＆Aセンターホールディングス	241,800	3,205.00	774,969,000	
メンバーズ	4,400	2,328.00	10,243,200	
中広	2,400	385.00	924,000	
ＵＴグループ	21,300	3,920.00	83,496,000	貸付有価証券 4,200株（800株）
アイティメディア	7,000	1,943.00	13,601,000	貸付有価証券 900株
Ｅ・Ｊホールディングス	7,700	1,195.00	9,201,500	貸付有価証券 3,400株
夢真ビーネックスグループ	39,200	1,643.00	64,405,600	貸付有価証券 200株

		コシダカホールディングス	39,400	614.00	24,191,600	貸付有価証券 9,400株
		アルトナー	3,600	839.00	3,020,400	
		パソナグループ	16,000	3,445.00	55,120,000	
		ＣＤＳ	3,600	1,626.00	5,853,600	
		リンクアンドモチベーション	32,500	640.00	20,800,000	貸付有価証券 15,100株（5,500株）
		エス・エム・エス	50,100	4,275.00	214,177,500	
		サニーサイドアップグループ	5,100	760.00	3,876,000	貸付有価証券 300株（300株）
		パーソルホールディングス	147,400	3,140.00	462,836,000	貸付有価証券 800株
		リニカル	8,300	850.00	7,055,000	
		クックパッド	46,300	254.00	11,760,200	貸付有価証券 1,100株
		エスクリ	6,600	429.00	2,831,400	貸付有価証券 2,000株
		アイ・ケイ・ケイホールディングス	7,200	634.00	4,564,800	
		学情	6,000	1,090.00	6,540,000	貸付有価証券 2,600株
		スタジオアリス	6,600	2,063.00	13,615,800	貸付有価証券 4,100株
		シミックホールディングス	8,200	1,517.00	12,439,400	
		エプコ	3,100	810.00	2,511,000	
		ＮＪＳ	3,200	1,919.00	6,140,800	
		綜合警備保障	58,700	4,670.00	274,129,000	貸付有価証券 100株
		カカクコム	108,200	3,175.00	343,535,000	貸付有価証券 300株
		セントケア・ホールディング	9,600	743.00	7,132,800	
		サイネックス	2,500	590.00	1,475,000	
		ルネサンス	10,200	1,146.00	11,689,200	
		ディップ	25,900	3,960.00	102,564,000	
		デジタルホールディングス	10,300	1,370.00	14,111,000	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
		新日本科学	17,900	1,543.00	27,619,700	
		キャリアデザインセン	3,700	956.00	3,537,200	

		ター			
		ベネフィット・ワン	53,600	5,240.00	280,864,000	貸付有価証券 3,700株
		エムスリー	260,100	5,752.00	1,496,095,200	
		ツカダ・グローバルホールディング	9,400	294.00	2,763,600	貸付有価証券 4,500株（900株）
		ブラス	1,900	638.00	1,212,200	
		アウトソーシング	84,500	1,541.00	130,214,500	貸付有価証券 200株
		ウェルネット	14,900	455.00	6,779,500	貸付有価証券 600株
		ワールドホールディングス	5,900	2,493.00	14,708,700	
		ディー・エヌ・エー	56,100	1,720.00	96,492,000	貸付有価証券 3,000株
		博報堂ＤＹホールディングス	205,300	1,763.00	361,943,900	貸付有価証券 600株
		ぐるなび	24,200	454.00	10,986,800	貸付有価証券 2,200株
		タカミヤ	17,900	441.00	7,893,900	
		ジャパンベストレスキューシステム	10,000	984.00	9,840,000	
		ファンコミュニケーションズ	36,900	405.00	14,944,500	貸付有価証券 100株
		ライク	3,900	1,700.00	6,630,000	貸付有価証券 1,100株（800株）
		ビジネス・ブレークスルー	5,500	412.00	2,266,000	貸付有価証券 1,500株
		エスプール	41,600	1,239.00	51,542,400	
		ＷＤＢホールディングス	6,700	3,165.00	21,205,500	
		手間いらず	1,900	5,340.00	10,146,000	貸付有価証券 100株（100株）
		ティア	8,600	440.00	3,784,000	
		ＣＤＧ	1,600	1,379.00	2,206,400	
		アドウェイズ	22,000	821.00	18,062,000	
		バリューコマース	11,600	4,620.00	53,592,000	
		インフォマート	161,600	1,014.00	163,862,400	貸付有価証券 400株
		ＪＰホールディングス	37,900	247.00	9,361,300	貸付有価証券 300株
		レッグス	3,100	1,450.00	4,495,000	

プレステージ・インターナショナル	55,300	685.00	37,880,500	貸付有価証券 300株
アミューズ	8,000	1,988.00	15,904,000	貸付有価証券 100株
ドリームインキュベータ	4,000	1,168.00	4,672,000	
クイック	10,100	1,369.00	13,826,900	
ＴＡＣ	8,000	223.00	1,784,000	
電通グループ	152,000	3,805.00	578,360,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	6,900	955.00	6,589,500	
ぴあ	5,100	3,595.00	18,334,500	貸付有価証券 2,300株
イオンファンタジー	5,700	1,812.00	10,328,400	貸付有価証券 2,500株
シーティーエス	16,600	785.00	13,031,000	
ネクシィーズグループ	5,200	683.00	3,551,600	貸付有価証券 300株（200株）
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	38,500	2,782.00	107,107,000	貸付有価証券 100株
アルプス技研	13,000	1,885.00	24,505,000	貸付有価証券 100株
ダイオーズ	2,900	998.00	2,894,200	貸付有価証券 1,300株
日本空調サービス	15,400	797.00	12,273,800	貸付有価証券 100株
オリエンタルランド	174,200	17,670.00	3,078,114,000	貸付有価証券 2,200株
ダスキン	34,200	2,723.00	93,126,600	
明光ネットワークジャパン	17,300	553.00	9,566,900	
ファルコホールディングス	7,000	1,803.00	12,621,000	
秀英予備校	3,200	409.00	1,308,800	貸付有価証券 1,500株
ラウンドワン	41,200	1,359.00	55,990,800	貸付有価証券 500株
リゾートトラスト	67,600	1,929.00	130,400,400	貸付有価証券 200株
ビー・エム・エル	19,000	3,550.00	67,450,000	
りらいあコミュニケーションズ	22,400	1,024.00	22,937,600	

リソー教育	67,300	402.00	27,054,600	貸付有価証券 400株
早稲田アカデミー	8,200	1,036.00	8,495,200	貸付有価証券 2,800株
ユー・エス・エス	165,100	1,743.00	287,769,300	
東京個別指導学院	13,000	630.00	8,190,000	貸付有価証券 200株
サイバーエージェント	363,400	1,952.00	709,356,800	貸付有価証券 6,100株
楽天グループ	757,200	1,107.00	838,220,400	貸付有価証券 1,300株
クリーク・アンド・リバー社	7,700	1,974.00	15,199,800	
モーニングスター	25,800	608.00	15,686,400	
テー・オー・ダブリュー	25,800	315.00	8,127,000	貸付有価証券 100株
山田コンサルティンググループ	7,600	1,136.00	8,633,600	
セントラルスポーツ	5,500	2,411.00	13,260,500	貸付有価証券 2,500株
フルキャストホールディングス	12,600	2,441.00	30,756,600	
エン・ジャパン	23,800	3,485.00	82,943,000	
リソルホールディングス	1,600	4,090.00	6,544,000	貸付有価証券 600株
テクノプロ・ホールディングス	88,300	3,265.00	288,299,500	
アトラグループ	3,300	294.00	970,200	貸付有価証券 2,000株
インターワークス	4,200	422.00	1,772,400	
アイ・アールジャパンホールディングス	6,800	7,110.00	48,348,000	貸付有価証券 2,500株
ＫｅｅＰｅｒ技研	9,500	2,380.00	22,610,000	
ファーストロジック	2,800	731.00	2,046,800	
三機サービス	2,800	997.00	2,791,600	
Ｇｕｎｏｓｙ	9,300	733.00	6,816,900	
デザインワン・ジャパン	3,600	189.00	680,400	貸付有価証券 200株
イー・ガーディアン	6,000	3,330.00	19,980,000	
リブセンス	8,100	184.00	1,490,400	
ジャパンマテリアル	45,300	1,655.00	74,971,500	

ベクトル	20,700	1,221.00	25,274,700	貸付有価証券 8,100株
ウチヤマホールディングス	7,200	312.00	2,246,400	
チャーム・ケア・コーポレーション	11,000	1,464.00	16,104,000	
キャリアリンク	5,400	1,265.00	6,831,000	貸付有価証券 200株
ＩＢＪ	12,100	1,001.00	12,112,100	貸付有価証券 5,600株
アサンテ	6,500	1,699.00	11,043,500	貸付有価証券 2,300株
バリューＨＲ	5,900	2,452.00	14,466,800	貸付有価証券 2,700株
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	12,200	5,320.00	64,904,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,700	1,722.00	9,815,400	貸付有価証券 400株（300株）
ＥＲＩホールディングス	4,100	1,395.00	5,719,500	貸付有価証券 100株
アビスト	2,300	2,773.00	6,377,900	
シグマクシス・ホールディングス	8,900	2,627.00	23,380,300	
ウィルグループ	10,800	1,272.00	13,737,600	
エスクロー・エージェント・ジャパン	19,700	185.00	3,644,500	貸付有価証券 100株
メドピア	11,400	3,665.00	41,781,000	貸付有価証券 600株
レアジョブ	2,800	916.00	2,564,800	貸付有価証券 1,200株（200株）
リクルートホールディングス	1,137,400	7,077.00	8,049,379,800	
エラン	20,300	1,228.00	24,928,400	貸付有価証券 100株
土木管理総合試験所	6,800	332.00	2,257,600	
ネットマーケティング	7,200	449.00	3,232,800	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
日本郵政	1,925,300	874.70	1,684,059,910	貸付有価証券 12,200株
ベルシステム２４ホールディングス	21,200	1,257.00	26,648,400	
鎌倉新書	16,800	739.00	12,415,200	貸付有価証券

					7,400株（2,600株）
		ＳＭＮ	3,200	611.00	1,955,200	
		一蔵	1,800	399.00	718,200	
		グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	2,700	793.00	2,141,100	
		エアトリ	9,500	3,330.00	31,635,000	貸付有価証券 3,900株（100株）
		アトラエ	10,300	2,405.00	24,771,500	
		ストライク	5,600	5,350.00	29,960,000	
		ソラスト	36,200	1,186.00	42,933,200	
		セラク	4,700	1,690.00	7,943,000	貸付有価証券 600株
		インソース	14,300	2,521.00	36,050,300	貸付有価証券 6,400株
		ベイカレント・コンサルティング	10,400	46,600.00	484,640,000	
		Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	2,800	3,895.00	10,906,000	
		アイモバイル	4,200	1,287.00	5,405,400	貸付有価証券 700株（300株）
		キャリアインデックス	5,000	975.00	4,875,000	
		ＭＳ－Ｊａｐａｎ	6,000	928.00	5,568,000	
		船場	2,900	780.00	2,262,000	
		グレイステクノロジー	19,000	400.00	7,600,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
		ジャパンエレベーターサービスホールディン	46,800	2,157.00	100,947,600	
		フルテック	2,100	1,425.00	2,992,500	貸付有価証券 900株
		グリーンズ	5,600	531.00	2,973,600	貸付有価証券 2,500株
		ツナググループ・ホールディングス	3,300	273.00	900,900	貸付有価証券 100株
		ＧａｍｅＷｉｔｈ	4,400	480.00	2,112,000	
		ソウルドアウト	3,500	1,105.00	3,867,500	
		ＭＳ＆Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	2,100	706.00	1,482,600	
		ウェルビー	9,700	1,312.00	12,726,400	
		エル・ティー・エス	1,900	2,702.00	5,133,800	貸付有価証券 800株（800株）
		ミダックホールディング	6,400	4,665.00	29,856,000	

		ス			貸付有価証券 1,600株
		日総工産	11,500	830.00	9,545,000	
		キュービーネットホールディングス	6,800	1,672.00	11,369,600	貸付有価証券 100株
		ＲＰＡホールディングス	20,700	380.00	7,866,000	
		スプリックス	4,200	1,564.00	6,568,800	
		マネジメントソリューションズ	7,200	3,090.00	22,248,000	
		プロレド・パートナーズ	3,200	1,166.00	3,731,200	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
		ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	3,300	423.00	1,395,900	貸付有価証券 100株（100株）
		テノ．ホールディングス	1,800	620.00	1,116,000	貸付有価証券 200株
		フロンティア・マネジメント	3,800	789.00	2,998,200	貸付有価証券 400株（200株）
		ピアラ	2,400	604.00	1,449,600	貸付有価証券 200株（200株）
		コプロ・ホールディングス	2,900	1,152.00	3,340,800	
		ギークス	2,500	1,933.00	4,832,500	
		カーブスホールディングス	40,500	794.00	32,157,000	貸付有価証券 200株
		フォーラムエンジニアリング	10,200	823.00	8,394,600	
		ダイレクトマーケティングミックス	8,000	3,755.00	30,040,000	
		ポピンズホールディングス	3,400	3,180.00	10,812,000	
		ＬＩＴＡＬＩＣＯ	11,900	3,965.00	47,183,500	貸付有価証券 100株
		アドバンテッジリスクマネジメント	7,500	690.00	5,175,000	
		リログループ	80,600	2,061.00	166,116,600	
		東祥	11,000	1,711.00	18,821,000	貸付有価証券 4,200株
		ＴＲＥホールディングス	20,200	1,727.00	34,885,400	貸付有価証券 100株
		人・夢・技術グループ	5,900	1,859.00	10,968,100	
		エイチ・アイ・エス	32,700	1,999.00	65,367,300	貸付有価証券 15,300株（4,800株）

ラックランド	4,200	2,941.00	12,352,200	貸付有価証券 1,900株
共立メンテナンス	26,300	3,990.00	104,937,000	貸付有価証券 1,900株（800株）
イチネンホールディングス	15,100	1,354.00	20,445,400	
建設技術研究所	8,800	2,396.00	21,084,800	
スペース	10,500	922.00	9,681,000	
燦ホールディングス	6,400	1,464.00	9,369,600	
スバル興業	900	9,000.00	8,100,000	貸付有価証券 400株
東京テアトル	5,800	1,216.00	7,052,800	貸付有価証券 2,600株
タナベ経営	5,700	731.00	4,166,700	
ナガワ	4,700	10,890.00	51,183,000	貸付有価証券 2,200株
東京都競馬	11,000	4,175.00	45,925,000	
常磐興産	5,900	1,393.00	8,218,700	貸付有価証券 2,600株
カナモト	26,000	2,252.00	58,552,000	貸付有価証券 11,700株
西尾レントオール	13,600	2,624.00	35,686,400	
トランス・コスモス	18,700	3,160.00	59,092,000	貸付有価証券 4,800株（2,100株）
乃村工藝社	63,200	1,035.00	65,412,000	
藤田観光	6,400	2,352.00	15,052,800	貸付有価証券 3,000株
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	9,200	1,440.00	13,248,000	貸付有価証券 4,500株
日本管財	15,800	2,760.00	43,608,000	
トーカイ	12,900	1,923.00	24,806,700	
白洋舎	1,700	1,860.00	3,162,000	貸付有価証券 700株
セコム	145,300	7,603.00	1,104,715,900	
セントラル警備保障	7,100	2,390.00	16,969,000	
丹青社	30,200	840.00	25,368,000	
メイテック	17,800	6,740.00	119,972,000	
応用地質	16,600	1,958.00	32,502,800	貸付有価証券 1,700株
船井総研ホールディング	30,200	2,622.00	79,184,400	貸付有価証券

		ス				13,700株
		進学会ホールディングス	4,800	311.00	1,492,800	貸付有価証券 900株
		オオバ	10,300	762.00	7,848,600	貸付有価証券 4,600株
		いであ	4,000	1,894.00	7,576,000	貸付有価証券 100株
		学究社	4,700	1,497.00	7,035,900	
		ベネッセホールディングス	49,100	2,277.00	111,800,700	貸付有価証券 2,800株
		イオンディライト	18,200	3,610.00	65,702,000	
		ナック	7,000	940.00	6,580,000	貸付有価証券 100株
		ダイセキ	27,200	5,240.00	142,528,000	貸付有価証券 100株
		ステップ	5,400	1,780.00	9,612,000	
	小計	銘柄数：2,165 組入時価比率：98.6%			411,687,376,430 100.0%	
合計					411,687,376,430	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2021年12月6日現在)

該当事項はありません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2021年12月 6日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引 株価指数先物取引 買建	5,683,590,016	－	5,723,660,000	39,923,959
合計	5,683,590,016	－	5,723,660,000	39,923,959

（注）時価の算定方法

１先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

2021年12月30日現在

Ⅰ　資産総額	5,617,444,599円
Ⅱ　負債総額	2,037,553円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,615,407,046円
Ⅳ　発行済口数	3,756,991,117口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4947円

（参考）国内株式マザーファンド

2021年12月30日現在

Ⅰ　資産総額	448,258,202,122円
Ⅱ　負債総額	19,742,145,879円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	428,516,056,243円
Ⅳ　発行済口数	203,385,189,439口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1069円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③委託者は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2022年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

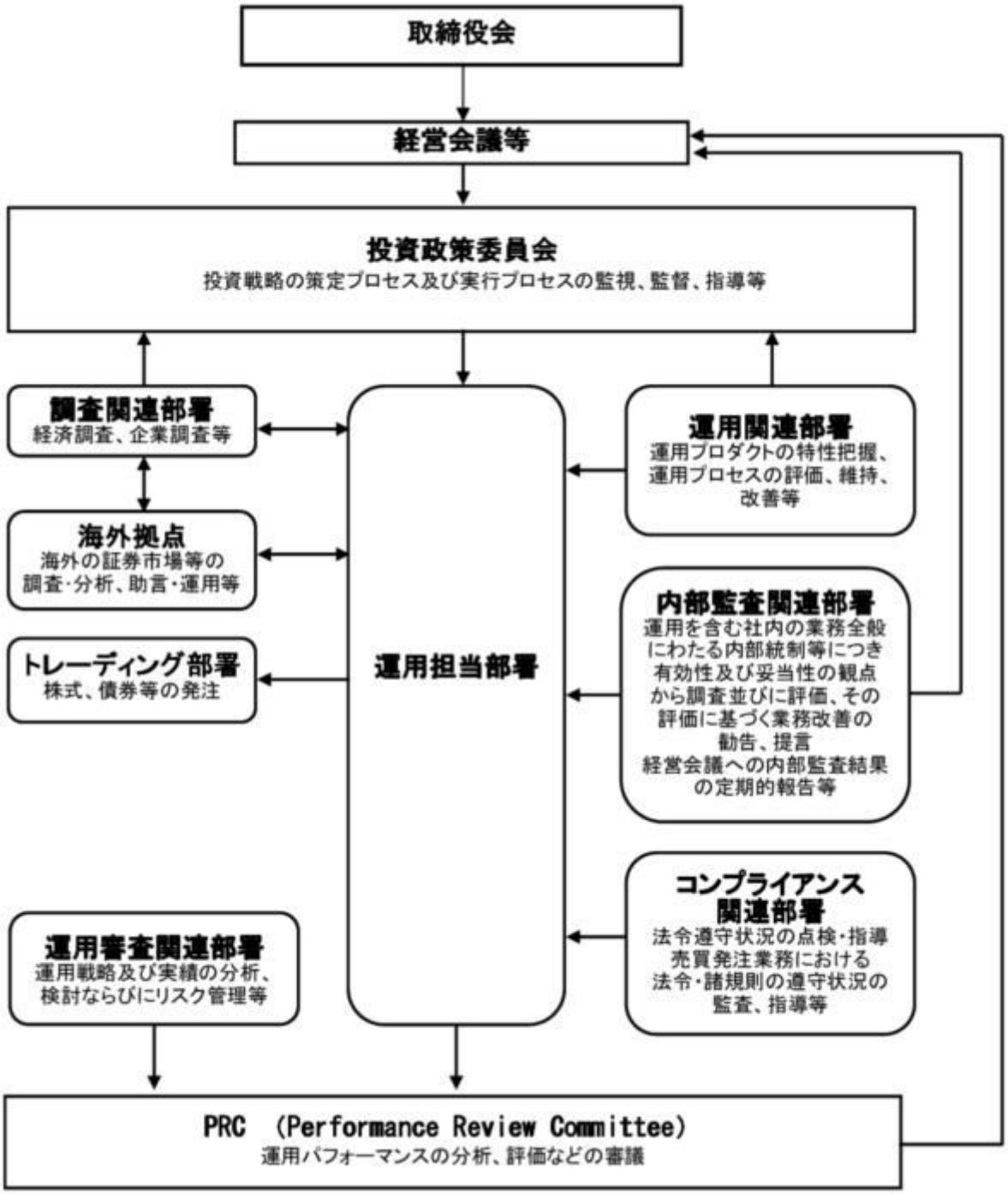
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年12月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)

追加型株式投資信託	991	39,486,534
単位型株式投資信託	194	782,637
追加型公社債投資信託	14	6,381,492
単位型公社債投資信託	510	1,574,766
合計	1,709	48,225,429

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			△14		△14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	※2	295		1,935	

器具備品	※２	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		△0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	※１		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	

別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)		当事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)		当事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	※２	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			△34		△290
当期純利益			23,996		26,276

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

当期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,653	△1,653	△1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			△25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	△1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,326	2,326	2,326

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,296百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　761百万円 器具備品　2,347 合計　3,109	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,256百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　346百万円 器具備品　643 合計　990

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2019年4月１日 至　2020年3月31日)	当事業年度 (自　2020年4月１日 至　2021年3月31日)

※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,931百万円 ※２．固定資産除却損 器具備品　7百万円 ソフトウェア　59 合計　67	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,334百万円 ※２．固定資産除却損 器具備品　2百万円 ソフトウェア　102 合計　105

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月１日　至 2020年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2019年4月１日　至　2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2019年4月１日　至　2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

該当事項はありません。

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	△138
退職給付の支払額	△858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	△393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	△666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462百万円
年金資産	△17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	△4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	△1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項
①年金資産の主な内容
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,235
退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	762
未払事業税	285
投資有価証券評価減	462
減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	177
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	167
未払社会保険料	97
その他	219
繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	△1,532
繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	478
繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,738

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	784
未払事業税	430
投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	135
未払社会保険料	95
その他	341
繰延税金資産小計	4,968
評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,437
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25
前払年金費用	403
繰延税金負債合計	429
繰延税金資産の純額	3,008

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2019年4月 1日 至　2020年3月31日	当事業年度 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,371
時の経過による調整額	-	-
期末残高	-	1,371

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2)　コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*２） コマーシャル･ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ １株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
１株当たり純資産額 16,557円31銭 １株当たり当期純利益 4,658円88銭	１株当たり純資産額 17,018円01銭 １株当たり当期純利益 5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 26,276百万円 普通株式に係る当期純利益 26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		△15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	※１	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	※２	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		75,467
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

◇中間損益計算書

		自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計		65,547
営業費用		
支払手数料		19,265
調査費		12,882
その他営業費用		2,443
営業費用計		34,591
一般管理費	※1	14,589
営業利益		16,366
営業外収益	※2	4,136
営業外費用	※3	262
経常利益		20,241
特別利益	※4	49
特別損失	※5	507
税引前中間純利益		19,782
法人税、住民税及び事業税		4,594
法人税等調整額		1,049
中間純利益		14,139

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　2021年4月1日　至　2021年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△12,129	△12,129	△12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			△26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	△12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2　運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5　収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ①　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ②　運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③　成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
6　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
7　連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,136百万円 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日	
※１　減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
※２　営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
※３　営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
※４　特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

※５　特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　2021年4月 1日
至　2021年9月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項

配当金支払額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	26,268百万円
(2) 1株当たり配当額	5,100円
(3) 基準日	2021年3月31日
(4) 効力発生日	2021年6月30日

◇金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

（注）1　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）2　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等（※）1，2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（※）2　非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

（2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末　（2021年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

３．その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　(単位：百万円)

	自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	48
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,419

◇収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬（注）	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] ５　収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自　2021年4月1日　至　2021年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
１株当たり純資産額　14,666円31銭 １株当たり中間純利益　2,745円08銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　14,139百万円 普通株主に帰属しない金額　― 普通株式に係る中間純利益　14,139百万円 期中平均株式数　5,150千株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものと

して内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊2021年12月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

＊2021年12月末現在

２【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

３【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第３【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。

(7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。

(8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

２０２１年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２０年４月１日から２０２１年3月３１日までの第６２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年3月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２２年1月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　伊　藤　志　保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）の２０２０年１２月８日から２０２１年１２月６日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）の２０２１年１２月６日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２１年１１月２４日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原　　尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年４月１日から２０２２年３月３１日までの第６３期事業年度の中間会計期間（２０２１年４月１日から２０２１年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２１年４月１日から２０２１年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。